

日本郵便株式会社法第 13 条に  
基づく書類

事業年度 (第 8 期) ( 自 平成26年 4 月 1 日  
至 平成27年 3 月 31 日 )

日本郵便株式会社



## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成27年 6 月30日

【事業年度】 第 8 期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 亨

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
(東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号)  
札幌中央郵便局  
(北海道札幌市東区北六条東 1 - 2 - 1)  
青森中央郵便局  
(青森県青森市堤町 1 - 7 - 24)  
盛岡中央郵便局  
(岩手県盛岡市中央通 1 - 13 - 45)

仙台中央郵便局

(宮城県仙台市青葉区北目町 1 - 7)

秋田中央郵便局

(秋田県秋田市保戸野鉄砲町 5 - 1)

山形中央郵便局

(山形県山形市十日町 1 - 7 - 24)

福島中央郵便局

(福島県福島市森合町 10 - 30)

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸 1 - 4 - 29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町 4 - 17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町 1 - 6 - 5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区别所 7 - 1 - 12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港 1 - 14 - 1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島 2 - 14 - 2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通 2 - 6 - 26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り 6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町 1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手 3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町 6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町 1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町 1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市西区天神山町 4-5)

津中央郵便局

(三重県津市中央 1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜 1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田 3-2-4)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

## 目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第 1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	13
5	従業員の状況	14
第 2	事業の状況	15
1	業績等の概要	15
2	生産、受注及び販売の状況	20
3	対処すべき課題	21
4	事業等のリスク	23
5	経営上の重要な契約等	27
6	研究開発活動	28
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	29
第 3	設備の状況	31
1	設備投資等の概要	31
2	主要な設備の状況	32
3	設備の新設、除却等の計画	35
第 4	提出会社の状況	36
1	株式等の状況	36
(1)	株式の総数等	36
①	株式の総数	36
②	発行済株式	36
(2)	新株予約権等の状況	36
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	36
(4)	ライツプランの内容	36
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	36
(6)	所有者別状況	37
(7)	大株主の状況	37
(8)	議決権の状況	37
①	発行済株式	37
②	自己株式等	37
(9)	ストックオプション制度の内容	37
2	自己株式の取得等の状況	38
(1)	株主総会決議による取得の状況	38
(2)	取締役会決議による取得の状況	38
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	38
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	38
3	配当政策	38
4	株価の推移	38
5	役員の状況	39



6	コーポレート・ガバナンスの状況等	42
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	42
(2)	監査報酬の内容等	48
①	監査公認会計士等に対する報酬の内容	48
②	その他重要な報酬の内容	48
③	監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容	48
④	監査報酬の決定方針	49
第5	経理の状況	50
1	連結財務諸表等	51
(1)	連結財務諸表	51
①	連結貸借対照表	51
②	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	53
	連結損益計算書	53
	連結包括利益計算書	54
③	連結株主資本等変動計算書	55
④	連結キャッシュ・フロー計算書	57
	注記事項	59
⑤	連結附属明細表	92
(2)	その他	92
2	財務諸表等	93
(1)	財務諸表	93
①	貸借対照表	93
②	損益計算書	95
③	株主資本等変動計算書	97
	注記事項	100
④	附属明細表	108
(2)	主な資産及び負債の内容	111
(3)	その他	111
第6	提出会社の株式事務の概要	112
第7	提出会社の参考情報	113
1	提出会社の親会社等の情報	113
2	その他の参考情報	113
第二部	提出会社の保証会社等の情報	114

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	—	—	—	2,869,945	2,940,971
経常利益 (百万円)	—	—	—	56,555	22,871
当期純利益 (百万円)	—	—	—	36,081	22,174
包括利益 (百万円)	—	—	—	39,336	175,277
純資産額 (百万円)	—	—	—	701,189	1,287,101
総資産額 (百万円)	—	—	—	4,864,433	5,525,467
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	174,904.00	128,437.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	9,020.36	3,164.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	14.4	23.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.7	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△ 70,462	187,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△ 12,617	△ 116,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△ 16,152	591,275
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	1,759,635	2,421,783
従業員数 (人)	—	—	—	197,291	196,875
〔外、平均臨時雇用人数〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔126,759〕	〔141,922〕

- (注) 1. 日本郵便株式会社（以下、「当社」といいます。）及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から他社への出向者を除き、他社から当社及び連結子会社への出向者を含んでおります。）であり、平均臨時雇用人数は、臨時従業員数（期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。）の3月の雇用実績（8時間換算）を記載しております。
5. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	1,256,349	1,208,447	2,054,124	2,773,958	2,819,144
経常利益 (百万円)	58,260	42,745	100,299	52,532	22,010
当期純利益 (百万円)	30,661	18,826	83,012	32,911	15,423
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	10,000
純資産額 (百万円)	289,538	300,700	543,076	560,972	978,711
総資産額 (百万円)	3,249,823	3,120,978	4,806,509	4,801,764	5,441,962
1株当たり 純資産額 (円)	72,384.73	75,175.00	135,769.05	140,243.06	97,871.11
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	1,916.36 (-)	1,176.66 (-)	3,753.87 (-)	2,180.39 (-)	- (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,665.40	4,706.63	20,753.19	8,227.87	2,200.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.9	9.6	11.3	11.7	18.0
自己資本利益率 (%)	11.0	6.4	19.7	6.0	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.0	25.0	18.1	26.5	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人数]	110,865 [33,083]	108,973 [32,770]	200,601 [125,714]	194,688 [123,516]	193,934 [136,760]

(注) 1. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年10月1日に商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併しております。

5. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、平均臨時雇用人数は、臨時従業員数（期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。）の3月の雇用実績（8時間換算）を記載しております。

## 2【沿革】

### (1) 設立経緯

明治4年、前島密により、郵便制度が創設されました。明治8年に郵便為替事業、郵便貯金事業が創業され、明治39年には郵便振替事業が創業されました。明治18年に通信省が設立され、郵便事業、郵便為替事業及び郵便貯金事業が同省に移管され、大正5年に簡易生命保険事業、大正15年に郵便年金事業が創業されました。昭和24年には、郵政事業は通信省から郵政省に引き継がれました。

郵政事業はこのように国の直営事業として実施されてきましたが、平成8年11月に発足した行政改革会議において、国の行政の役割を「官から民へ」、「国から地方へ」という基本的な視点から見直すこととされ、このような行政機能の減量、効率化の一環として、国の直営を改め「三事業一体として新たな公社」により実施することとされました。これを受け、平成13年1月、郵政省は自治省及び総務庁との統合により発足した総務省及び郵政事業の実施に関する機能を担う同省の外局として置かれた郵政事業庁に再編された後に、平成14年7月31日に郵政公社化関連4法が公布され、平成15年4月1日に日本郵政公社（以下、「公社」といいます。）が発足することとなりました。

平成13年4月に小泉内閣が発足すると、財政改革、税制改革、規制改革、特殊法人改革、司法制度改革、地方分権推進等とともに、郵政事業の民営化が、「改革なくして成長なし」との基本理念の下で進められた「聖域なき構造改革」における重要課題の一つとして位置づけられました。平成16年9月、公社の4機能（窓口サービス、郵便、郵便貯金及び簡易生命保険）をそれぞれ株式会社として独立させること、これらの株式会社を子会社とする純粋持株会社を設立すること等を主な内容とする「郵政民営化の基本方針」が閣議決定され、立案された郵政民営化関連6法案（郵政民営化法案、日本郵政株式会社法案、郵便事業株式会社法案、郵便局株式会社法案、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案）が、閣議決定、第162回通常国会への提出、両院郵政民営化に関する特別委員会における審議、衆議院における一部修正、参議院本会議における否決、衆議院解散・総選挙、再提出等を経て、平成17年10月、第163回特別国会において可決・成立しました。

平成19年10月、郵政民営化（郵政民営化関連6法の施行）に伴い公社が解散すると、その業務その他の機能並びに権利及び義務は、5つの承継会社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）、郵便貯金及び簡易生命保険の適正かつ確実な管理等を行う独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下、「管理機構」といいます。）に引き継がれました。これにより、日本郵政株式会社（以下、「日本郵政」といいます。）を持株会社とし、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行（以下、「ゆうちょ銀行」といいます。）及び株式会社かんぽ生命保険（以下、「かんぽ生命保険」といいます。）を中心とした日本郵政グループが発足いたしました。

### (2) 郵政民営化法等の一部を改正する等の法律の公布

郵政民営化（平成19年10月1日）後、約4年半が経過した平成24年4月27日、第180回通常国会で郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案が可決・成立し、平成24年5月8日に公布されました。

これにより、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合され、日本郵便株式会社が発足し、日本郵政グループは5社体制から4社体制へと再編されました。

また、ユニバーサルサービスの範囲が拡充され、今までの郵便のサービスのみならず、貯金、保険の基本的なサービスを郵便局で一体的に利用できる仕組みが確保されるようになりました。

株式会社ゆうちょ銀行と株式会社かんぽ生命保険の株式は、その全部を処分することを目指し、両社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響を勘案しつつ、できる限り早期に処分することとされております。

なお、日本郵政の株式については、平成23年11月30日、第179回臨時国会において可決・成立した東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、政府は、復興債の償還費用の財源を確保するため、日本郵政の経営状況、収益の見通しその他の事情を勘案しつつ処分の在り方を検討し、その結果に基づいて、できる限り早期に処分することとされております。

(3) 沿革

年月	沿革
平成19年10月	郵政民営化に伴い、日本郵政株式会社が郵便局株式会社と郵便事業株式会社を含む4事業会社の株式の総数を保有する持株会社に移行 公社の全額出資により郵便局株式会社、郵便事業株式会社を設立
平成19年11月	郵便事業株式会社が日本郵便輸送準備株式会社(現 日本郵便輸送株式会社)を設立
平成20年6月	宅配事業統合のため、郵便事業株式会社がJ Pエクスプレス株式会社を設立
平成21年1月	日本郵便輸送準備株式会社を日本郵便輸送株式会社に商号変更
平成21年4月	J Pエクスプレス株式会社が宅配事業を開始
平成22年8月	J Pエクスプレス株式会社の宅配事業を郵便事業株式会社へ統合(平成23年2月 J Pエクスプレス株式会社清算を最終)
平成24年10月	郵便局株式会社が商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併

(注) 当事業年度末日後、提出日までに、以下の事象が発生しております。

平成27年5月 Toll Holdings Limitedを株式取得により子会社化

### 3【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業の内容

当社、子会社18社（うち連結子会社15社）及び持分法適用関連会社3社（平成27年3月31日現在）（以下、「当社グループ」といいます。）は、主として郵便・物流事業及び金融窓口事業を営んでおります。

セグメントは次に記載のとおりであり、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の（セグメント情報等）の注記に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の内容	連結子会社・持分法適用関連会社
郵便・物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便事業</li> <li>・印紙の売りさばき</li> <li>・お年玉付郵便葉書等の発行</li> <li>・物流業</li> <li>・その他の事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式会社J Pロジサービス</li> <li>○ J Pビズメール株式会社</li> <li>○ 株式会社J Pメディアダイレクト</li> <li>○ J Pサンキュウグローバルロジステイクス株式会社</li> <li>○ 日本郵便輸送株式会社</li> <li>○ 郵便（中国）国際物流有限公司</li> <li>○ 日本郵便デリバリー株式会社</li> <li>○ 日本郵便ファイナンス株式会社</li> </ul>
金融窓口事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便・物流事業に係る窓口業務</li> <li>・銀行窓口業務等</li> <li>・保険窓口業務等</li> <li>・カタログ等を利用した商品の販売等及び販売等に係る契約の取次ぎ等</li> <li>・不動産事業（不動産賃貸業・管理業及び建物売買業、土地売買業に限る。）</li> <li>・その他の事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式会社郵便局物販サービス</li> <li>○ J Pビルマネジメント株式会社</li> <li>○ J Pコミュニケーションズ株式会社</li> <li>○ 日本郵便オフィスサポート株式会社</li> <li>○ 株式会社J P三越マーチャング</li> <li>○ 株式会社ゆうゆうギフト</li> <li>○ J P東京特選会株式会社</li> <li>△ 株式会社ジェイエイフーズおおい</li> <li>△ リンベル株式会社</li> <li>△ セゾン投信株式会社</li> </ul>

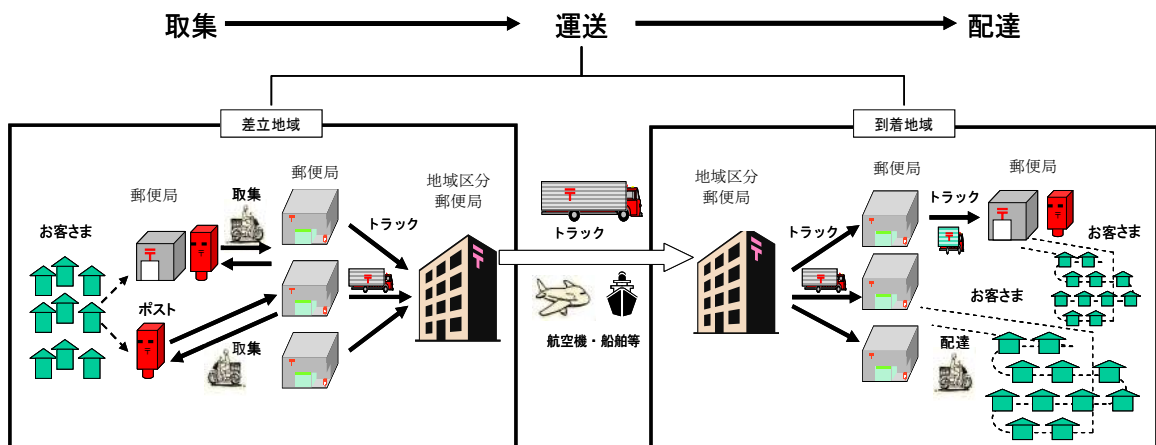
- (注) 1. 当社は、郵便・物流事業セグメントと金融窓口事業セグメントにそれぞれ分かれま
2. 金融窓口事業は業務の一部を簡易郵便局、郵便切手類販売所等に委託又は再委託して
3. ○は、連結子会社、△は、持分法適用関連会社であります。
4. 当連結会計年度より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「金融窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

#### ① 郵便・物流事業

事業内容は、郵便事業、印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書等の発行、物流業及びその他の事業であります。

##### (a) 郵便事業

郵便法（昭和22年法律第165号）の規定により行う郵便の業務並びに郵便物の作成及び差出しに関する業務その他の附帯する業務を行っております。



(b) 印紙の売りさばき

国の委託を受けて、収入印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、自動車重量税印紙及び特許印紙の売りさばき並びにこれらに附帯する業務を行っております。

(c) お年玉付郵便葉書等の発行

お年玉付郵便葉書等（お年玉付郵便葉書等に関する法律（昭和24年法律第224号）第1条第1項に規定するお年玉付郵便葉書等をいいます。）及び寄附金付郵便葉書等（同法第5条第1項に規定する寄附金付郵便葉書等をいいます。）の発行並びにこれらに附帯する業務を行っております。

(d) 物流業

物流業としては、国内物流事業、国際物流事業及びロジスティクス事業を行っております。

国内物流事業については、国内貨物運送に関する貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に係る業務並びにこれらに附帯する業務であって、宅配便及びメール便の業務に相当する業務（ゆうパック、ゆうメール）を行っております。

また、これらの業務に関連して行うゆうパック包装用品等の販売、代金引換サービスにおける商品代金の回収並びにゆうパック等の作成及び差出しに関する業務その他の附帯業務を行っております。

国際物流事業については、荷主の依頼を受けて、実運送事業者の行う運送を利用して行う貨物利用運送事業その他国際貨物運送に関する業務及び附帯する事業を行っております。

ロジスティクス事業については、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの委託を受けて日本郵政グループ内の物流業務を一括して受託する業務や、グループ他社の荷主企業の物流業務について、当該荷主企業からの委託を受けて、物流業務の改善に係るコンサルティングを行うとともに、その企業に最適な物流業務フローを設計・構築し、当該荷主企業における輸送、保管、荷さばき等の物流業務を一括して受託する業務を行っております。

(e) その他の事業

(a)～(d)の業務の他、以下の業務を行っております。

- ・カタログ等に掲載されている商品若しくは権利の販売又は役務の提供に係る申込みの受け付け、商品代金の回収等の業務
- ・地方公共団体からの委託を受けて高齢者等への生活状況の確認、日用品の注文・図書の貸出の受付、廃棄物等の不法投棄の見回り、また、外務員を活用した生活用品等の注文内容を記載した郵便物の集荷及びゆうパック等による注文品の配達、小学生等からの励ましのメッセージを記載した郵便物の定期的

な配達、郵便物又はゆうパック等の配達時における励ましの声かけ等の業務（いわゆる「ひまわりサービス」）

- ・郵便等を利用した広告媒体を開発し、クライアントからの広告プロモーションを受注する広告業務を実施するとともに、広告プロモーションの改善等に係るコンサルティング等の業務

## ② 金融窓口事業

業務内容は、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した直営の郵便局において実施している郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務等及び保険窓口業務等の他、カタログ等を利用した商品の販売等、不動産事業及びその他の事業であります。

### (a) 郵便・物流事業に係る窓口業務

郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、印紙の売りさばき、ゆうパック等の引受等を行っております。

### (b) 銀行窓口業務等

ゆうちょ銀行の委託又は再委託を受け、日本郵便株式会社法第4条第1項第2号に掲げる銀行窓口業務、同項第3号に掲げる業務及び同法附則第2条第1項第1号に掲げる業務を行っております。

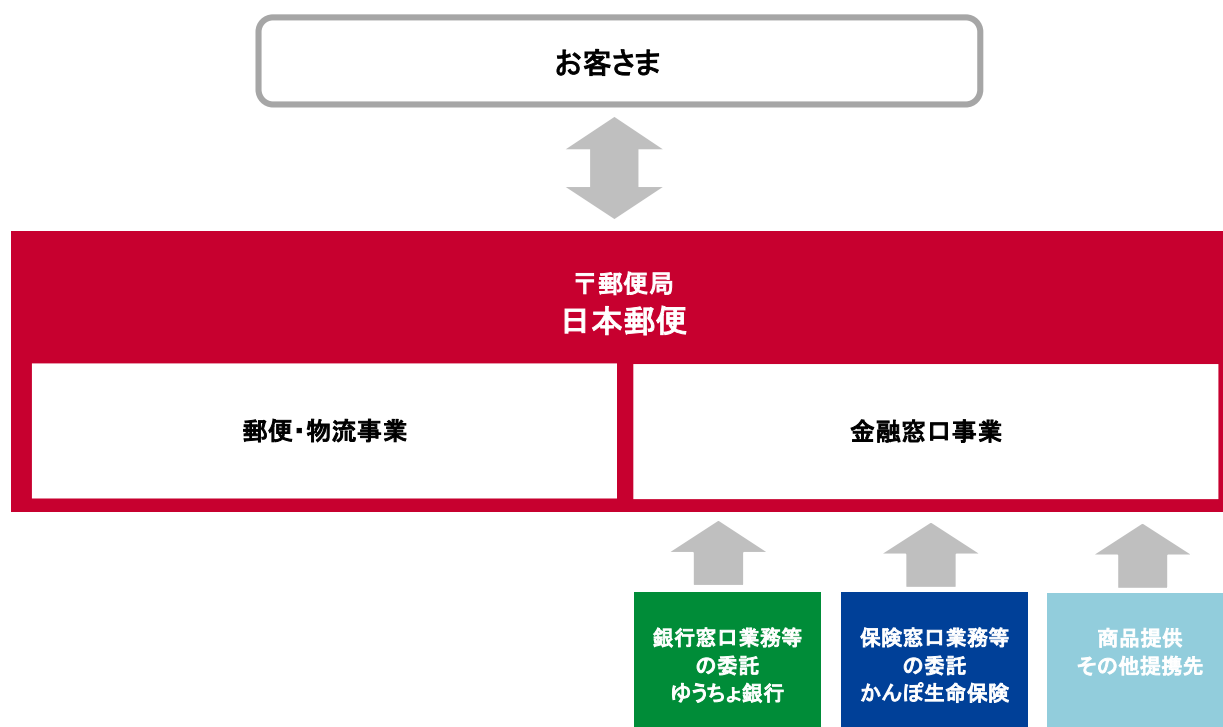
また、ゆうちょ銀行の委託を受け、上記銀行窓口業務以外の銀行代理業を行っております。

さらに、ゆうちょ銀行の委託を受け、金融商品仲介業として、国債及び投資信託の販売を行っております。

### (c) 保険窓口業務等

かんぽ生命保険の委託又は再委託を受け、日本郵便株式会社法第4条第1項第4号に掲げる保険窓口業務、同項第5号に掲げる業務及び同法附則第2条第1項第2号に掲げる業務を行っております。

また、かんぽ生命保険の委託を受け、上記保険窓口業務以外の保険募集及び事務の代行を行っております。





(d) カタログ等を利用した商品の販売等及び販売等に係る契約の取次ぎ等

カタログ等を利用して行う商品又は権利の販売並びに商品の販売又は役務の提供に係る契約の取次ぎ及び当該契約に係る代金回収を行う業務等として、生産地特選品販売、年賀状印刷サービス、フレーム切手販売、文房具等の郵便等関連商品の陳列販売、取次ぎサービス等を行うとともに、窓口、渉外社員による販売に加え、インターネット及びDMによる販売を行っております。

(e) 不動産事業（不動産賃貸業・管理業及び建物売買業、土地売買業に限る。）

J Pタワー等のビル賃貸及び運営管理を、J Pビルマネジメント株式会社とともに行うほか、高度商業地域に位置するJ Pタワー名古屋（旧名古屋中央郵便局駅前分室敷地）、旧博多郵便局敷地における商業施設等の開発、事業化を行っております。

また、マンション建設に適した用地については、分譲事業又は賃貸事業を行っております。

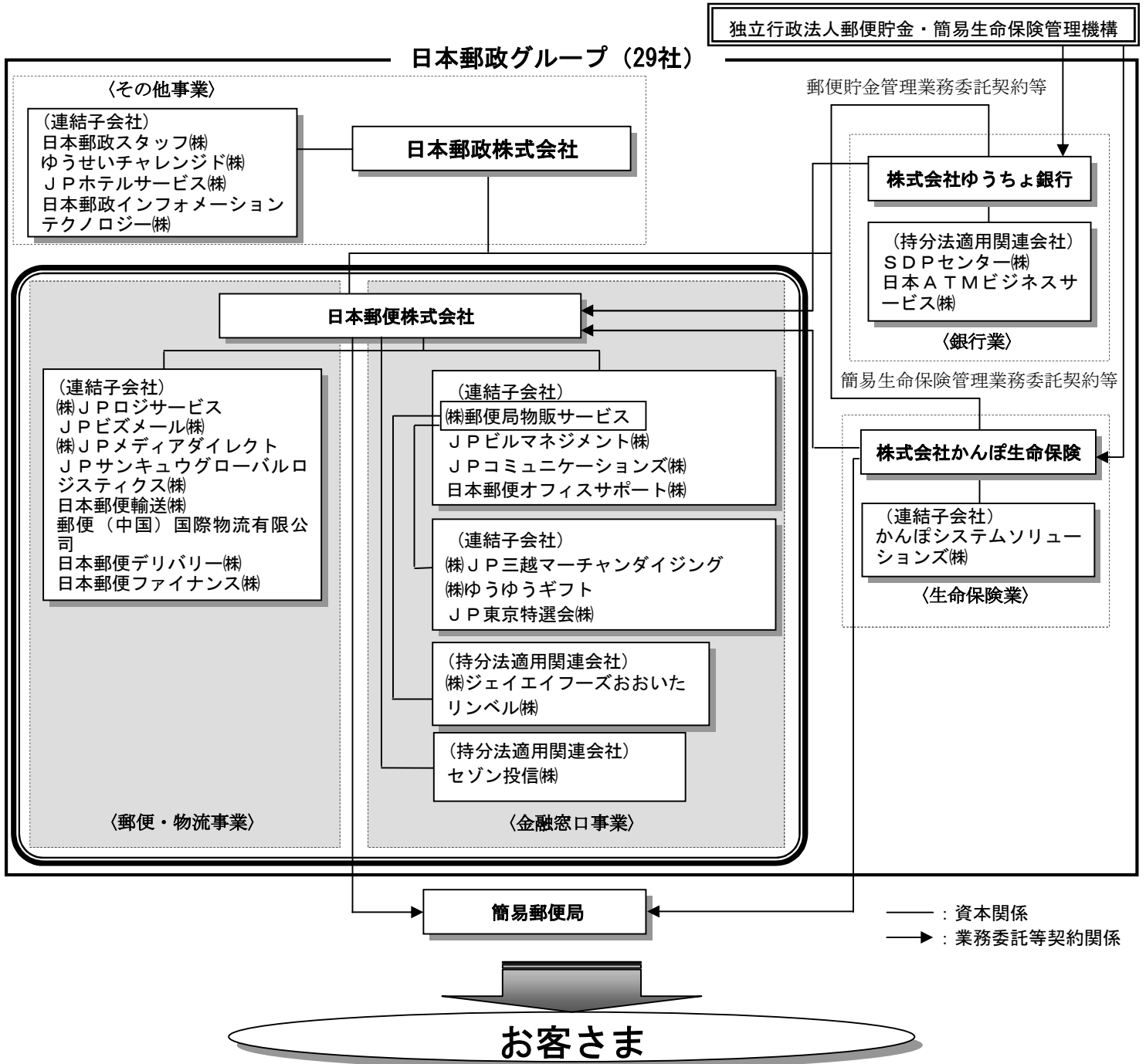
(f) その他の事業

(a)～(e)の業務の他、以下の業務を行っております。

- ・ 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）第3条第1項第1号に規定する郵便局取扱事務に係る業務（証明書交付事務）
- ・ その他地方公共団体の委託を受けて行う事務に係る業務（ごみ処理券等の販売、バス利用券等の交付等）
- ・ かんぽ生命保険以外の生命保険会社を所属保険会社等として行う保険募集等の業務（変額年金保険、法人（経営者）向け生命保険、第三分野保険）
- ・ 損害保険会社又は外国損害保険会社等を所属保険会社等として行う保険募集等の業務（原動機付自転車等責任保険及び自動車保険の取扱い）
- ・ 当せん金付証券法（昭和23年法律第144号）第6条第1項に規定する当せん金付証券の発売等の事務に係る業務
- ・ 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて行う郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務
- ・ 日本放送協会からの委託を受けて行う放送受信契約の締結・変更に関する業務
- ・ 年金加入記録交付業務
- ・ 広告業務（店頭スペース等の活用、窓口ロビーへのパンフレット掲出等）

(2) 日本郵政グループの事業系統図

日本郵政を親会社とする日本郵政グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社3社(日本郵便メンテナンス株式会社、東京米油株式会社、大東設備工業株式会社)は、記載を省略しております。  
2. 平成27年3月31日現在、当社は、24,182局の郵便局(うち、簡易郵便局4,065局)を営業しております。

(3) 事業に係る主な法律関連事項

当社グループが行う事業に係る法律関連事項は、次のとおりであります。

① 日本郵便株式会社法

(a) 趣旨

当社の目的、業務の範囲等が定められております。当社は、本法により政府の規制を受けるとともに、商号の使用制限等の特例措置が講じられております。

(b) 会社の目的

当社は、郵便の業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務並びに郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とされております。(法第1条)

(c) 業務の範囲

イ. 当社は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むものとされております。(法第4条)

i 郵便法(昭和22年法律第165号)の規定により行う郵便の業務

ii 銀行窓口業務

iii iiに掲げる業務の健全、適切かつ安定的な運営を維持するために行う、銀行窓口業務契約の締結及び当該銀行窓口業務契約に基づいて行う関連銀行に対する権利の行使

iv 保険窓口業務

v ivに掲げる業務の健全、適切かつ安定的な運営を維持するために行う、保険窓口業務契約の締結及び当該保険窓口業務契約に基づいて行う関連保険会社に対する権利の行使

vi 国の委託を受けて行う印紙の売りさばき

vii i からviに掲げる業務に附帯する業務

ロ. 当社は、イ. に規定する業務を営むほか、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むことができるものとされております。

i お年玉付郵便葉書等に関する法律(昭和24年法律第224号)第1条第1項に規定するお年玉付郵便葉書等及び同法第5条第1項に規定する寄附金付郵便葉書等の発行

ii 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)第3条第5項に規定する事務取扱郵便局において行う同条第1項第1号に規定する郵便局取扱事務に係る業務

iii iiに掲げるもののほか、郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務

iv i からiiiに掲げる業務に附帯する業務

ハ. 当社は、イ. 及びロ. に規定する業務のほか、イ. 及びロ. に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、イ. 及びロ. に規定する業務以外の業務を営むことができるものとされております。

ニ. 当社は、ロ. iiiに掲げる業務及びこれに附帯する業務並びにハ. に規定する業務を営もうとするときは、あらかじめ、総務省令で定める事項を総務大臣に届け出なければならないものとされております。

(d) 業務の制限

次に掲げる事項について、総務大臣の認可が必要とされております。

イ. 新株若しくは募集新株予約権を引き受ける者の募集、又は株式交換に際して株式若しくは新株予約権の交付(法第9条)

ロ. 毎事業年度の事業計画(法第10条)

- ハ. 総務省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき（法第11条）
- ニ. 定款の変更、合併、会社分割及び解散の決議（法第12条）

(e) ユニバーサルサービスの提供

当社は、その業務の運営に当たっては、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務を有することとされております。（法第5条）

② 郵政民営化法

(a) 趣旨

郵政民営化の基本理念、基本方針等を定めるとともに、新たな株式会社（以下、この②において「新会社」といいます。）の設立、新会社の株式、新会社に関して講ずる措置、公社の業務等の承継等に関する事項その他郵政民営化の実施に必要な事項が定められております。

平成24年5月8日公布の郵政民営化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、郵政民営化法が改正され、郵便サービスのみならず、貯金、保険の基本的なサービスを郵便局で一体的に利用できるようにするユニバーサルサービスの確保が義務づけられ、また、当社の親会社である日本郵政が保有するゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式については、その株式の全部を処分することを目指し、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の経営状況、郵政事業に係る基本的な役務の確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとされております。

(b) 株式の処分

日本郵政の発行済株式の総数は政府が保有し、当社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の発行済株式の総数は日本郵政が保有するものとされており、政府が保有する日本郵政の株式がその発行済株式の総数に占める割合は、できる限り早期に減ずるものとされておりますが、その割合は、常時、3分の1を超えているものとされております。

また、日本郵政が保有するゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式について、その株式の全部を処分することを目指し、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の経営状況、郵政事業に係る基本的な役務の確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとされております。（法第5条、第7条及び第62条）

(c) ユニバーサルサービスの提供

日本郵政及び当社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとし、郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとされております。（法第7条の2）

(d) 同種の業務を営む事業者との対等な競争条件の確保等

日本郵政、当社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の業務については、同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するために必要な制限を加えるとともに、ゆうちょ銀行について銀行法の特例を適用しないこととする日又はかんぽ生命保険について保険業法の特例を適用しないこととする日のいずれか遅い日以後の最初の3月31日までの期間中に、郵政民営化に関する状況に応じ、これを緩和するものとされております。

また、当社は、日本郵便株式会社法第4条第2項第3号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに

同条第3項に規定する業務（以下、「届出業務」といいます。）を営むに当たっては、届出業務と同種の業務を営む事業者の利益を不当に害することのないよう特に配慮しなければならないとされております。（法第8条及び第92条）

### ③ 郵便法

#### (a) 郵便の実施

郵便の業務については、当社が行うことが郵便法に定められております。（法第2条）

また、当社以外の何人も、郵便の業務を業とし、また、当社が行う郵便の業務に従事する場合を除いて、郵便の業務に従事してはならないとされております。（法第4条）

#### (b) ユニバーサルサービスの提供

郵便法の目的が、郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進することと規定されているとおり（法第1条）、当社は郵便のユニバーサルサービスを提供することが義務付けられております。

#### (c) 業務の制限

##### イ. 郵便約款

当社は、郵便の役務に関する提供条件について郵便約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならないが、これを変更しようとするときも同様とされております。（法第68条）

##### ロ. 郵便業務管理規程

当社は、業務開始の際、郵便の業務の管理に関する規程を定め、総務大臣の認可を受けなければならないが、これを変更しようとするときも同様とされております。（法第70条）

##### ハ. 業務の委託

当社は、郵便の業務の一部を委託しようとするときは、他の法律に別段の定めがある場合を除き、総務大臣の認可を受けなければならないとされております。（法第72条）

##### ニ. 料金

当社は、郵便に関する料金を定め、あらかじめ総務大臣に届け出なければならないが、これを変更するときも同様とされております。また、第三種郵便物及び第四種郵便物については、当社が料金を定め、総務大臣の認可を受けなければならないが、これを変更しようとするときも同様とされております。（法第67条）

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社)									
日本郵政株式会社	東京都千代田区	3,500,000	持株会社	(100.0)	有	—	経営管理関係 事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
(連結子会社)									
株式会社J P ロジサービス	大阪府大阪市中央区	34	郵便物の作成及び差出	67.6	有	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
J P ビズメール株式会社	東京都足立区	100	郵便物の作成及び差出	58.5 [7.5]	—	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
株式会社郵便局物販サービス	東京都江東区	100	カタログ商品受発注代行業	100.0	有	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
日本郵便輸送株式会社	東京都港区	18,250	貨物自動車運送事業	100.0	—	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
株式会社J P メディアダイレクト	東京都港区	300	メールメディア開発事業	51.0	—	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
J P サンキュウグローバルロジスティクス株式会社	東京都中央区	300	貨物利用運送事業	60.0	—	—	事務受託関係	—	—
J P ビルマネジメント株式会社	東京都千代田区	150	建物の運営管理	100.0	有	—	事務受託関係 建物運営管理	不動産賃貸借関係	—
郵便(中国)国際物流有限公司	中華人民共和国上海市	百万人民元50	国際貨物運輸代理業務	100.0	—	—	事務受託関係 業務委託関係	—	—
株式会社J P 三越マーチャンダイジング	東京都江東区	50	カタログ等の企画・制作、商品の開発・仕入業務等	60.0 [60.0]	—	—	事務受託関係 業務委託関係	—	—
日本郵便ファイナンス株式会社	東京都新宿区	400	決済サービス事業	85.1	—	—	事務受託関係 業務委託関係	—	—
日本郵便デリバリー株式会社	東京都中央区	400	ゆうパックの集配業務	100.0	—	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
J P コミュニケーションズ株式会社	東京都港区	350	郵便局等における広告の掲出等に関する業務	100.0	—	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	有
日本郵便オフィスサポート株式会社	東京都港区	180	物品販売業務 施設管理業務	84.9	—	—	事務受託関係 業務委託関係	不動産賃貸借関係	—
株式会社ゆうゆうギフト	神奈川県横浜市西区	20	各種食品、衣料品、農産物、水産物、工芸品、日用雑貨品等のカタログ販売事業、酒類の販売媒介等	51.0 [51.0]	—	—	—	—	—
J P 東京特選会株式会社	東京都台東区	30	各種食品、衣料品、農産物、水産物、工芸品、日用雑貨品等のカタログ販売事業	51.0 [51.0]	—	—	事務受託関係	—	—
(持分法適用関連会社)									
株式会社ジェイエフーズおおい	大分県杵築市	493	果実・野菜農産物の加工及び販売等	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
リンバル株式会社	東京都中央区	354	カタログギフトの企画・製作・販売、一般ギフト商品の開発・販売	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
セゾン投信株式会社	東京都豊島区	1,260	投資信託の設定、運用及び販売	40.0	—	—	—	—	有

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[ ]内は、子会社による間接所有割合で内数であります。  
4. 当社は、平成27年5月28日に豪州物流大手であるToll Holdings Limitedの発行済株式総数の100%を取得しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
郵便・物流事業	94,613 [108,767]
金融窓口事業	102,262 [33,155]
合計	196,875 [141,922]

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から他社への出向者を除き、他社から当社及び連結子会社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。）は、3月の雇用実績（8時間換算）を[ ]内に外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
193,934 [136,760]	42.6	19.5	6,239

セグメントの名称	従業員数（人）
郵便・物流事業	92,182 [105,749]
金融窓口事業	101,752 [31,011]
合計	193,934 [136,760]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。）は、3月の雇用実績（8時間換算）を[ ]内に外書きで記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、就業人員で算出しております。

3. 平均勤続年数は、郵政省、郵政事業庁、公社等における勤続年数を含んでおります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ各社の何れかと労働協約を締結している労働組合は、日本郵政グループ労働組合、郵政産業労働者ユニオン及び郵政倉敷労働組合であります。

また、労使関係については、概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	28,699	29,409
営業利益	507	125
経常利益	565	228
当期純利益	360	221

当連結会計年度のわが国の経済情勢を顧みますと、前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費を中心に落ち込みが見られましたが、日本銀行の金融緩和や原油価格下落の影響等により、後半は緩やかに持ち直しました。

世界経済は一部に弱さが見られたものの、先進国を中心に緩やかに回復しております。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、日銀の量的・質的金融緩和の効果浸透により歴史的な低金利が継続し、欧米金利の低下や原油価格の下落を背景に、平成27年1月には一時0.2%割れと最低金利を更新した後、やや不安定な動きとなり、0.4%台まで上昇しました。日経平均株価は、米国株の上昇や公的年金の投資拡大観測を受け、平成26年9月に16,000円台まで上昇後、投資家のリスク回避姿勢の強まりから14,000円台まで下落する場面も見られましたが、国内景気や企業業績の改善期待から、平成27年3月には19,000円台を回復しました。

物流業界におきましては、eコマース市場の拡大に伴い、宅配便等の小型物品の配送市場が拡大する一方、サービス品質に対するお客さまニーズの高まりに対応し、各社がサービスの向上に努めるなど厳しい競争下にあります。

また、郵便事業につきましては、インターネットの普及に加え、各種請求書等のWEB化の進展やDM市場の冷え込み等もあり、引き続き郵便物等の減少傾向が続いております。

当社は、お客さまがユニバーサルサービスを郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務のもと、業務運営を行っております。

また、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとする中で、郵便局ネットワークの価値を向上させ、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでおります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う地方創生の必要性の高まりや経済のグローバル化の進展といった社会変化の中、ネット通販の拡大、スマートフォン、タブレット端末の普及や、サービス品質に対するお客さまニーズの高まりなど、刻々と変化しております。また、労働市場の逼迫等を背景にした人件費単価の上昇等も進みつつあります。今後も、お客さまにサービスを円滑かつ確実に提供していくためには、このような事業環境に的確に対応し、安定した経営を定着させることが、当社グループの急務の経営課題であると認識しております。

このような環境の中で、平成26年度は、平成26年2月26日に公表した日本郵政グループ中期経営計画の初年度として、将来に向けた基盤整備に取り組むとともに、景気回復期への転換を踏まえた収益拡大や持続的な成長に向けたビジネススタイルの変革等に努めました。

以上のような施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の営業収益は2兆9,409億円（前期比2.5%増）、営業利益は125億円（前期比75.2%減）、経常利益は228億円（前期比59.6%減）となりました。当期純利益は221億円（前期比38.5%減）となりました。

各事業セグメント別の事業の経過及び成果は、以下のとおりであります。



なお、当連結会計年度より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「金融窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

(単位：億円)

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
郵便・物流事業	18,054	123	18,519	△ 81
金融窓口事業	12,533	383	12,819	207
セグメント間消去	△ 1,888	0	△ 1,928	0
合計	28,699	507	29,409	125

#### ① 郵便・物流事業セグメント

郵便事業について、年賀状を始めとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、研修・教育の実施等により誤配達を防止する等、品質の向上に努めました。

国際郵便については、品質向上やスピードアップに加え、クールEMSの差出郵便局等の拡大に取り組みました。国際物流については、仏GeoPost S.A.及び香港Lenton Group Limitedとの資本・業務提携の上、ゆうグローバルエクスプレスのサービスを開始したほか、平成27年2月には、豪州物流企業Toll Holdings Limited（以下、「トール社」といいます。）を子会社化するための手続きを開始することを決定しました。

また、ゆうパック事業及びゆうメール事業についても、品質管理の徹底に努めたほか、ゆうパケット、クリックポスト、リターンパックなどの新規サービスを展開するとともに、中小口のお客さまに対する営業の強化、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に努めました。

ゆうパック、ゆうメール等の増加傾向に対応するとともに、郵便物等の集中処理を行うため、東京エリアを受け持つ地域区分郵便局の建設を進める等、郵便・物流ネットワーク再編を推進しました。

集配業務の生産性の向上、運送便の積載率向上、次世代郵便情報システムの構築に取り組んだほか、業務運行に必要な労働力を確保できるよう、地域ごとの状況を踏まえた効果的な募集活動を行いました。

このような取り組みを行った結果、当社グループの郵便・物流事業において、当連結会計年度の営業収益は1兆8,519億円（前期比2.6%増）となりましたが、人件費単価の上昇、物数増に伴う国際郵送料等の経費が増加した結果、営業損失は81億円となりました。

また、営業収益の大宗を占める当社における当事業年度の総取扱物数は郵便物が181億8,863万通（前期比2.1%減）、ゆうメールが33億6,194万個（前期比1.1%増）、ゆうパックが4億8,504万個（前期比13.2%増）となりました。

引受郵便物等の状況

区 分	前事業年度		当事業年度	
	物数 (千通・千個)	対前年度比(%)	物数 (千通・千個)	対前年度比(%)
総 計	22,324,419	△ 0.1	22,035,617	△ 1.3
郵便物	18,571,775	△ 1.5	18,188,628	△ 2.1
内 国	18,524,615	△ 1.5	18,142,041	△ 2.1
普通	18,054,960	△ 1.6	17,661,265	△ 2.2
第一種	8,569,925	△ 2.6	8,531,556	△ 0.4
第二種	6,640,507	0.5	6,398,122	△ 3.7
第三種	241,483	△ 4.5	230,229	△ 4.7
第四種	21,484	△ 0.9	19,931	△ 7.2
年賀	2,532,433	△ 3.1	2,431,779	△ 4.0
選挙	49,128	△ 15.4	49,648	1.1
特殊	469,655	1.5	480,777	2.4
国際 (差立)	47,160	△ 1.5	46,587	△ 1.2
通常	34,548	△ 8.7	29,503	△ 14.6
小包	1,797	39.0	3,038	69.0
国際スピード郵便	10,815	23.3	14,047	29.9
荷 物	3,752,644	7.7	3,846,989	2.5
ゆうパック	428,437	12.1	485,044	13.2
ゆうメール	3,324,206	7.2	3,361,944	1.1

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要／特徴は、以下のとおりであります。

種 類	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡（ミニレター）も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

2. 年賀は、郵便約款上の年賀特別郵便の物数であります。別掲で示しております。

3. 選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。

4. 特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱を行った郵便物の物数の合計であります。

5. ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、ゆうパックの中には、エクスパックを含んでおります。

6. ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

② 金融窓口事業セグメント

ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じた社員の営業力強化や、営業スタイルの見直しを行うとともに、新しい学資保険「はじめのかんぽ」の取扱いを開始しました。

がん保険等の提携金融サービスの取扱局の拡大を図ったほか、業務提携先であるアメリカンファミリー生命保険会社が日本郵政グループ向けに開発した新たながん保険の販売を開始しました。

また、物販事業について、株式会社J P三越マーチャンダイジングの設立やリンバル株式会社との提携等により、商品の拡充・開発を行うとともに、営業チャネルの多様化を推進しました。

不動産事業について、J Pタワーに加え、平成26年8月に竣工した大宮J Pビルディングや、新築工事中のJ Pタワー名古屋及び博多駅中央街S W計画（仮称）等の賃貸ビル事業のほか、住宅事業及び駐車場事業を推進しました。

さらに、郵便局の新規出店、店舗配置の見直し等を通じた郵便局ネットワークの最適化に引き続き取り組みました。その一環として、立地や客層に応じた特色ある店舗づくりにも取り組みました。また、郵便局の現金取扱いに関して、機器の増配備により資金管理体制の充実を図るとともに、郵便局への訪問支援や関連ツールの充実等による業務品質の向上に取り組みました。

このような取り組みを行った結果、当社グループの金融窓口事業において、当連結会計年度の営業収益は1兆2,819億円（前期比2.3%増）、営業利益は207億円（前期比46.0%減）となりました。

また、営業収益の大宗を占める当社における当事業年度の取扱状況は次のとおりであります。

(a) 定額・定期貯金取扱状況

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
新規預入金額	14,756,112	12,520,404

（注）ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、当社においてお客さまから新規にお預かりした金額であります。

(b) 国債販売状況

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
長期	69,003	42,301
中期	117,786	53,551
個人向け	138,781	127,550
合計	325,571	223,404

（注）ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、当社において取り扱った実績であります。

(c) 投資信託販売状況

	前事業年度	当事業年度
件数 (件)	454,709	478,231
金額 (百万円)	146,074	150,205

（注）ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、当社において取り扱った実績であります。

(d) 生命保険・年金保険販売状況

		前事業年度	当事業年度
個人保険	件数 (件)	2,084,601	2,220,341
	金額 (百万円)	6,041,459	6,414,172
個人年金保険	件数 (件)	147,076	135,811
	金額 (百万円)	517,697	485,854

（注）かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、当社において新規に契約いただいた実績であります。

(e) 物販事業

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
金額	107,709	112,934

（注）当社がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6,621億円増加し、2兆4,217億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により1,876億円の収入（前期は704億円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により1,167億円の支出（前期は126億円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行等により5,912億円の収入（前期は161億円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、郵便・物流事業、金融窓口事業を中心としており、受注生産形態をとらない業態であるため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、主要な相手先であるゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの銀行窓口業務等及び保険窓口業務等に係る手数料収入金額及び営業収益に占める割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社ゆうちょ銀行	607,266	21.2	602,446	20.5
株式会社かんぽ生命保険	367,106	12.8	360,378	12.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとする事で、郵便局ネットワークの価値を向上させ、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組みます。

また、当社グループの事業を取り巻く環境の厳しさに加え、日本郵政グループ中期経営計画に基づき、引き続き将来に向けた基盤整備に取り組むとともに、日本郵政の株式の早期の上場及び政府による株式処分を可能とするため所要の準備を進めることが求められます。

以上を踏まえ、平成27年度は、景気回復期におけるさらなる収益拡大、コストマネジメントの徹底により、増収増益の実現を目指します。また、将来に向けた基盤整備の取り組みとともに、上場企業グループに求められる内部統制の確立に向けた取り組みを行います。

具体的な方針は次のとおりです。

#### (1) 収益力の強化

郵便事業について、引き続きスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、研修・教育の実施等により誤配達を防止する等、品質の向上に努めます。国際郵便についても、品質向上、スピードアップに取り組むほか、認知度の向上を図ります。

また、ゆうパック事業、ゆうメール事業及び国際物流事業（国際宅配便を含みます。）についても、品質管理の徹底に努めるほか、既存サービスの内容の見直しや、改善・拡充、新規サービスの開発を行うこととし、受取ロッカーサービスの展開など、受取利便性の向上に取り組みます。中小口のお客さまに対する営業の強化を図るとともに、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に取り組みます。特にゆうパック事業については、戦略的な展開を図りながら、収支改善に取り組み、平成28年度における単年度黒字化を目指します。

さらに、あらかじめ自分が選択した相手からのメッセージを、Web上でまとめて受け取り、保管できる新しいデジタル・メッセージ・サービスの試行的な提供を開始する予定です。また、トール社の発行済株式100%を取得し、国際事業の拡大に努めます。

銀行窓口業務及び保険窓口業務を始めとする金融サービスについては、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じて社員の営業力を強化し、金融預かり資産重視の営業スタイルの浸透や新契約拡大を図ります。また、がん保険等の提携金融サービスの取扱局の拡大を図ります。

物販事業については、他社との提携等により、商品の拡充・開発を行うとともに、営業チャネルの多様化を推進します。

不動産事業については、JPタワー、大宮JPビルディング、平成27年度竣工予定のJPタワー名古屋及び博多駅中央街SW計画（仮称）等の賃貸ビル事業、住宅事業及び駐車場事業を推進します。

そのほか、郵便事業を始めとする既存の業務の適正な業務運営の確保を前提とし、経営資源の積極的活用の観点から、当社の関係会社も含め、新たな業務への進出や出資・提携の拡大についても検討・着手することにより、当社グループ全体の収益構造の多角化・強化を図ります。

#### (2) 生産性の向上・ネットワーク価値向上

ネットワークの最適化・高度化を目指し、集配局の内務作業の集中・機械化による郵便・物流ネットワーク再編、郵便局の新規出店、店舗配置の見直し等を通じた郵便局ネットワークの最適化に引き続き取り組みます。

郵便局の業務効率の向上を目指し、引き続き、集配業務の生産性の向上、運送便の積載率の向上、次世代郵便情報システムの構築・導入に取り組むほか、業務運行に必要な労働力を確保できるよう、地域ごとの状況を踏まえた効果的な募集活動及び定着に向けた取り組みを行います。また、郵便局の現金取扱いに関して、機器の増配備により資金管理体制の充実を図るとともに、郵便局への訪問支援や関連ツールの充実等による

業務品質の向上に取り組みます。

### (3) 企業基盤の強化

頑張った人が報われる新たな人事・給与制度の導入・定着を図るほか、期待された役割に対して、積極的に自らの能力を向上させ、成長を図ることが可能となるよう人材育成体系を再構築するとともに、女性活躍推進の取り組みを実施します。

郵便局のマネジメントの強化のため、引き続き、損益管理体制の定着に努めます。サービス提供環境の整備のため、老朽化した郵便局舎等の建物、設備の改修を積極的に行います。

また、これまで築いてきた郵政事業に対する「信頼」を今後も確保していくため、コンプライアンスの徹底と内部統制の強化を推進します。コンプライアンスについては、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、部内犯罪の防止を始めとして、顧客情報保護、重大事故の防止、その他不適正事案の抑止及び社会的な要請への対応に委託元会社とも連携して確実に取り組みます。

特に、部内犯罪の防止は最も重要であり、経営陣が先頭に立ち、全社を挙げて取り組みます。具体的には、業務改善計画を始めこれまで取り組んできた各種施策を継続して実施します。郵便物等の放棄・隠匿については、引き続き社員の育成強化策を展開するほか、防犯重点ルール等の周知・指導を徹底して定着を図り、根絶を目指します。

引き続き、反社会的勢力排除のための取引先審査の運用及びデータベースの利用拡大、並びに、社員の反社会的勢力排除意識の向上のための研修等の取り組みを、確実に実施します。

このほか、社会・地域への貢献として、CSRを経営上の重要課題として捉え、企業としての社会的責任を果たしていきます。

### (4) 東日本大震災からの復興支援

東日本大震災の復興支援については、引き続き、日本郵政グループ各社との連携を密にし、郵便局の再開等を通じて、被災された方々の日常生活支援等に貢献していきます。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関して利害関係者の判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制の変更に関するリスク

当社グループは業務を行うにあたり、各種の法制度及び規定等の適用を受けております（※法規制の適用に関しては、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 事業に係る主な法律関連事項」の記載をご参照ください。）。これらの法令及び租税関係法令等の改正や新たな法的規制等により、当社グループの競争条件が悪化したり、営業活動等の一部が制限又は変更を余儀なくされた場合は新たな対応費用の増加、収益機会等の制限等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 事業環境等に関するリスク

###### ① 経済・金融環境の変動に伴うリスク

当社グループが行う事業（郵便・物流事業、金融窓口事業）は、その収益の多くが日本国内において生み出されるものであるため、国内の景気などの経済状況が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、我が国において長期に亘る少子化の影響を受け、労働人口（15歳から64歳まで）が減少し続けております。こうした状況のもと、経済縮小による郵便物数や保険保有契約件数の減少等は、当社グループ全体の事業規模の縮小要因の一つであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 競争条件の変化に関するリスク

当社グループが行う事業は、いずれも、激しい競争状況に置かれております。また、近年では、国内外の各業界において統合や再編、業務提携が積極的に行われているほか、参入規制の緩和や業務範囲の拡大等の規制緩和が行われております。当社グループ各社が市場構造の変化に対応できなかった場合や規制緩和や新規参入が想定以上に進んだ場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行っている郵便・物流事業は、他の物流事業者、信書便事業者等と競合関係にあります。さらに、情報通信手段による郵便物代替が想定以上に進展すること等による郵便物数の減少が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 大規模災害等の発生に伴うリスク

当社グループは、幅広い事業活動を行っており、社会的インフラに重大な損害が発生、あるいは当社グループの業務にかかる店舗、システムセンターなどが被災すること等による異常事態の発生で、当社グループの業務の全部又は一部が停止、又は、支障をきたす恐れがあります。また、当社グループの業務が円滑に機能していたとしても、経済活動の沈滞等の影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業務運営、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ ユニバーサルサービス維持に関するリスク

当社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務について、ユニバーサルサービスとして、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しなければならない法律上の義務を負っております。



そのため、今後、過疎化の進展、インターネットによるメール等の普及等を背景に、当社が提供するサービスの利用が減少した場合であっても、ユニバーサルサービスを維持しなければならないことから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険との委託契約等に関するリスク

当社は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険との間で、銀行代理業、金融商品仲介業及び生命保険募集・契約維持に係る業務委託等について、期限の定めのない委託契約を締結しております。これらの委託契約等による手数料収入が、取扱量等の要因により変動した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 他企業との業務提携・外部委託等に伴うリスク

当社グループは、他企業との間で様々な業務について業務の提携、外部委託等を行っております。業務提携先・委託先等において業務遂行の問題が生じ、商品・サービスの提供等に支障をきたす場合、お客さまの情報等の重要な情報が漏れいする等の違法行為が発生した場合、又は、提携・委託等が解消された場合等において、当社グループの業務運営、企業イメージ、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 新規業務の開始に伴う新たなリスク

当社グループは、新たな収益機会を得るために新規業務を開始することがあります。このように業務を開始することに伴い、新たなリスクにさらされる恐れがあります。限定的な経験しか有していない業務分野に進出した場合、又は、競争の激しい分野に進出した場合等において、新規業務の開始が功を奏しないか、又は、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 保有資産等の価値変動に関するリスク

#### ① 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループは、世界各国に連結子会社を有しておりますが、当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建て財務数値が日本円に換算されるため、日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同時に為替相場変動の影響を受けます。したがって、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 不動産事業に関するリスク

当社グループは、営業・投資を目的とする不動産を所有しております。国内外の景気動向又は特定地域の経済状況の変化により、不動産価格や賃貸料の下落及び空室率の上昇の可能性があります。

また、法的規制の変更に関するリスクや大規模災害等の発生など事業環境等に関するリスクが顕在化する可能性があります。

これらのリスクの顕在化が当社グループの不動産事業の収益や費用に影響を及ぼし、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 資金決済に関するリスク

当社グループは、資金繰り計画の作成等による資金決済管理を行っておりますが、当社グループの事業の業績や財政状況の悪化、風評等が発生した場合、予期せぬ資金流出により必要な資金確保が困難になること、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不正・不祥事に関するリスク

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンスの水準向上及び内部管理態勢の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役員・社員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う態勢を整備するとともに、不正行為の防止のために予防策を講じておりますが、役員・社員が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合等、予防策が効果を発揮しない可能性があります。郵便局の社員による顧客預金等の横領等が発覚し、当社は、平成21年12月、監督官庁より業務改善命令、監督上の命令を受けました。このような事案を含め、不正・不祥事に関するリスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評・風説等に関するリスク

当社グループが行っている事業全般に対する風評・風説が、報道機関・市場関係者への情報伝播、インターネット上の掲示板への書き込み等により拡散した場合、また、報道機関により憶測に基づいた報道が行われた場合には、お客さまや市場関係者等が当社グループについて、事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。それにより、当社グループのイメージ・信用、業務運営、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報に関するリスク

当社グループは、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を業務遂行上保有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保有する個人情報の漏えいや不正なアクセスが発生するケースが多発しており、個人情報保護法のもとで、より厳格な管理が要求されております。また、機密情報についても、情報漏えいが発生した場合、当社グループの経営に対して多大なる損失を招きかねないことから厳格な管理が求められております。今後、仮に重要な情報が外部に漏えいした場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他業務面に関するリスク

当社グループが業務を遂行していく際には、既に示した項目の他にもオペレーショナル・リスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労務管理及び職場環境面での問題発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、不適切な事務処理、外部への情報漏えいの発生等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

① システムリスク

当社グループが行う事業において、コンピュータシステムは、お客さまや各種決済機構等のシステムとサービスの提供に必要なネットワークで接続されるなど極めて重要な機能を担っております。これらについて、自然災害等の外的要因に加えて、過失、事故、コンピュータウィルスの感染、システムの新規開発・更新における瑕疵等により重大なシステム障害が発生する可能性があります。こうしたシステムの不具合、故障等が生じた場合に、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等が発生することにより、当社グループの業務運営や評価の低下、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 事務リスク

当社グループの業務には、役員・社員が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす事務リスクが存在します。これらの事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 人的リスク

人事処遇や勤務管理などの人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題等に関連する重大な訴訟等が発生した場合、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、特に郵便事業において多数の車両を利用し、事業活動を行っております。このため、交通法規遵守のための社員教育、交通安全対策の実施に努めておりますが、重大な交通事故や法令違反を起こす可能性があります。

その結果、社会的信用の低下を招いたり、車両・施設の使用停止等の行政処分を受けるような場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟等が提起されるリスクを有しております。

現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク

当社グループは、リスク管理に関する規程を定め、リスク管理態勢を整備し、リスク管理を実施しております。また、経営環境、リスクの状況などの変化に応じ、リスク管理態勢全般について随時見直しを行っておりますが、有効にリスク管理態勢が機能しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び債務は、将来の退職給付債務算出に用いる年金数理計算上の前提条件に基づいて算出しておりますが、金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループにおいて退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

### (1) 銀行窓口業務契約及び保険窓口業務契約（期間の定めのない契約）

当社は、日本郵便株式会社法第5条の責務として、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにするために、日本郵政グループ会社のゆうちょ銀行との間で、銀行窓口業務契約を締結するとともに、同かんぽ生命保険との間で、保険窓口業務契約を締結しております。

銀行窓口業務契約では、当社が、ゆうちょ銀行を関連銀行として、通常貯金、定額貯金、定期貯金の受入れ及び普通為替、定額小為替、通常払込み、電信振替の取引を内容とする銀行窓口業務を営むこととしております。

保険窓口業務契約では、当社が、かんぽ生命保険を関連保険会社として、普通終身保険、特別終身保険、普通養老保険及び特別養老保険の募集並びにこれらの保険契約に係る満期保険金及び生存保険金の支払の請求の受理の業務を営むこととしております。

### (2) 銀行代理業に係る業務の委託契約及び金融商品仲介業に係る業務の委託契約並びに生命保険募集・契約維持管理業務委託契約

#### ① 銀行代理業に係る業務の委託契約及び金融商品仲介業に係る業務の委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、ゆうちょ銀行との間で、銀行代理業に係る業務の委託契約、金融商品仲介業に係る業務の委託契約を締結しております。

当社が、銀行代理業に係る業務の委託契約に基づいて行う業務は、銀行代理業務、手形交換業務、告知事項確認業務等であります。

当社が、金融商品仲介業に係る業務の委託契約に基づいて行う業務は、金融商品仲介業務、本人確認事務等であります。

#### ② 生命保険募集・契約維持管理業務委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、かんぽ生命保険との間で、生命保険募集・契約維持管理業務委託契約を締結しております。

当社が、生命保険募集・契約維持管理業務委託契約に基づいて行う業務は、保険契約の締結の媒介、保険金、年金、返戻金、貸付金及び契約者配当金等の支払等であります。

### (3) 郵便貯金管理業務再委託契約及び簡易生命保険管理業務再委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、ゆうちょ銀行との間で、ゆうちょ銀行が管理機構と契約している郵便貯金管理業務について、当社が郵便貯金管理業務を営むこととする再委託契約を締結しております。

また、かんぽ生命保険との間で、かんぽ生命保険が管理機構と契約している簡易生命保険管理業務について、当社が簡易生命保険管理業務を営むこととする再委託契約を締結しております。

### (4) 借入郵便局局舎の賃貸借契約

当社は、当社の営業所である郵便局を関係法令に適合するように設置するため、多くの郵便局局舎（平成27年3月31日現在、15,358局）の賃貸借契約を締結しております。なお、一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約には、当社が解約した場合に解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しておりますが、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の（連結貸借対照表関係）の注記等に記載のとおりであります。また、大部分の借入郵便局局舎の賃貸借契約の期間は1年間の自動更新であります。

(5) 簡易郵便局との窓口業務等の委託契約

当社は、簡易郵便局受託者（平成27年3月31日現在、3,962者）との間で、郵便窓口業務及び印紙の売りさばきに関する業務の委託契約、荷物の運送の取扱いに関する業務の委託契約、銀行代理業に係る業務の再委託契約、郵便貯金管理業務の再再委託契約、生命保険契約維持管理業務の再委託契約、簡易生命保険管理業務の再再委託契約及びカタログ販売等業務に係る委託契約（受託者によっては各契約の一部）を締結しております。なお、簡易郵便局との窓口業務等の委託契約の期間は3年間であります。

(6) Scheme Implementation Deed（買収実行契約）

当社と豪州証券取引所に上場する豪州物流大手であるトール社は、平成27年2月18日付で、トール社の発行済株式の100%を取得する旨を定めた買収実行契約を締結しました。

なお、トール社の株式取得による完全子会社化については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の（重要な後発事象）の注記等に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、前期比710億円増の2兆9,409億円となりました。一方営業費用は、前期比1,092億円増の2兆9,283億円となりました。

経常利益は前期比336億円減の228億円、当期純利益は前期比139億円減の221億円となりました。

各セグメントの損益は以下のとおりであります。

#### ① 郵便・物流事業

郵便・物流事業における当連結会計年度の営業収益は、ゆうパック・ゆうメール・EMS（Express Mail Service）の増加により、前期比464億円増の1兆8,519億円となりました。

営業損失は、人件費単価の上昇、物数増に伴う国際郵送料等の経費が増加した結果、前期比205億円減の81億円となりました。

#### ② 金融窓口事業

金融窓口事業における当連結会計年度の営業収益は、不動産事業の推進や提携金融サービスの拡充により前期比285億円増の1兆2,819億円となりました。

営業利益は、次世代情報端末の全国展開等投資に伴う費用等の増加による経費が増加し、前期比176億円減の207億円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は5兆5,254億円となりました。このうち流動資産は3兆731億円、固定資産は2兆4,523億円となりました。

当連結会計年度末における負債は4兆2,383億円となりました。このうち流動負債は2兆1,422億円、固定負債は2兆960億円となりました。

純資産は、当期首残高から剰余金の配当87億円を除き、新株の発行6,000億円及び当期純利益221億円等を加えた結果、1兆2,871億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当期首残高から6,621億円増加し、2兆4,217億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により1,876億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により1,167億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行等により5,912億円の収入となりました。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う地方創生の必要性の高まりや経済のグローバル化の進展といった社会変化の中、ネット通販の拡大、スマートフォン、タブレット端末の普及や、サービス品質に対するお客さまニーズの高まりなど、刻々と変化しております。また、労働市場の逼迫等を背景にした人件費単価の上昇等も進みつつあります。今後も、お客さまにサービスを円滑かつ確実に提供していくためには、このような事業環境に的確に対応し、安定した経営を定着させることが、当社グループの急務の経営

課題であると認識しております。

また、当社グループの事業を取り巻く環境の厳しさに加え、日本郵政グループ中期経営計画に基づき、引き続き将来に向けた基盤整備に取り組むとともに、日本郵政の早期の上場及び政府による株式処分を可能とするため所要の準備を進めることが求められます。

そこで、平成27年度においては、景気回復期におけるさらなる収益拡大、コストマネジメントの徹底により、増収増益の実現を目指します。また、将来に向けた基盤整備の取り組みとともに、上場企業グループに求められる内部統制の確立に向けた取り組みを行います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワーク維持や将来の増収・効率化に向けた投資を行っております。  
当連結会計年度における設備投資（固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	摘要
郵便・物流事業	84,628	次世代郵便情報システムの構築、郵便・物流ネットワーク再編、郵便局施設の改修等
金融窓口事業	62,339	不動産開発、郵便局施設の改修等
計	146,968	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 所要資金については、自己資金で充当しております。  
3. 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
郵便・物流事業	507,145	29,682	689,094 (4,798)	1,670	26,821	1,254,413	94,613 [108,767]
金融窓口事業	402,279	1,401	601,201 (4,068)	196	60,746	1,065,825	102,262 [33,155]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 郵便局等の施設の賃借に係る年間賃借料は、65,889百万円（借地面積2,251千㎡）であります。  
 3. 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から他社への出向者を除き、他社から当社及び連結子会社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。）は、3月の雇用実績（8時間換算）を[ ]内に外書きで記載しております。

## (2) 提出会社の状況

## ① 郵便・物流事業セグメント

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
札幌中央郵便局ほか56局 (北海道地区)	荷扱所	31,598	1,553	12,850 (234)	—	846	46,850	4,607 [5,700]
新仙台郵便局ほか84局 (東北地区)	荷扱所	29,490	1,665	20,580 (379)	19	638	52,395	6,664 [7,699]
新岩槻郵便局ほか158局 (関東地区)	荷扱所	65,953	3,359	55,744 (628)	123	1,413	126,594	12,143 [16,558]
新東京郵便局ほか87局 (東京地区)	荷扱所	76,290	4,927	236,152 (449)	84	1,897	319,352	12,545 [12,074]
川崎東郵便局ほか64局 (南関東地区)	荷扱所	40,810	2,660	50,290 (269)	111	665	94,538	6,139 [8,018]
長野東郵便局ほか49局 (信越地区)	荷扱所	18,296	957	11,886 (215)	18	373	31,532	3,165 [3,621]
新金沢郵便局ほか33局 (北陸地区)	荷扱所	12,941	888	8,838 (132)	0	281	22,950	1,961 [2,453]
名古屋神宮郵便局ほか127局 (中部地区)	荷扱所	49,172	2,277	43,215 (451)	45	1,023	95,734	9,123 [10,633]
新大阪郵便局ほか179局 (近畿地区)	荷扱所	86,252	3,861	101,439 (695)	63	1,232	192,849	14,100 [17,013]
広島中央郵便局ほか74局 (中国地区)	荷扱所	23,084	1,236	28,579 (264)	22	508	53,431	5,591 [5,879]
松山西郵便局ほか41局 (四国地区)	荷扱所	11,974	857	10,932 (122)	—	401	24,166	3,082 [3,269]
熊本北郵便局ほか108局 (九州地区)	荷扱所	35,646	2,298	41,460 (419)	36	708	80,150	8,658 [10,503]
那覇中央郵便局ほか13局 (沖縄地区)	荷扱所	4,646	282	3,571 (43)	—	216	8,717	808 [1,002]
本社等その他施設	事務所等	11,158	360	14,950 (97)	8	15,566	42,044	3,596 [1,327]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 郵便局等の施設の賃借に係る年間賃借料は、2,501百万円(借地面積246千㎡)であります。  
3. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。)は、3月の雇用実績(8時間換算)を[ ]内に外書きで記載しております。

② 金融窓口事業セグメント

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
札幌中央郵便局ほ か1,490局 (北海道地区)	店舗	17,777	141	5,649 (353)	—	1,797	25,367	5,275 [1,912]
仙台中央郵便局ほ か2,525局 (東北地区)	店舗	17,021	171	9,348 (379)	8	1,865	28,415	8,762 [2,022]
さいたま中央郵便 局ほか2,575局 (関東地区)	店舗	12,206	18	9,343 (222)	6	2,641	24,217	11,886 [3,809]
東京中央郵便局ほ か1,478局 (東京地区)	店舗	7,073	13	18,156 (35)	73	2,450	27,766	9,993 [2,955]
川崎中央郵便局ほ か1,026局 (南関東地区)	店舗	5,004	4	6,210 (44)	22	1,119	12,361	5,482 [1,847]
長野中央郵便局ほ か1,311局 (信越地区)	店舗	9,050	60	4,825 (154)	23	1,022	14,983	3,846 [1,252]
金沢中央郵便局ほ か850局 (北陸地区)	店舗	4,479	45	2,943 (78)	—	594	8,063	2,681 [836]
名古屋中央郵便局 ほか2,403局 (中部地区)	店舗	13,364	24	13,632 (276)	—	15,346	42,367	9,606 [3,116]
大阪中央郵便局ほ か3,442局 (近畿地区)	店舗	15,200	12	13,187 (207)	14	3,544	31,959	15,410 [4,868]
広島中央郵便局ほ か2,244局 (中国地区)	店舗	13,750	28	10,051 (268)	—	1,578	25,409	7,347 [2,118]
松山中央郵便局ほ か1,158局 (四国地区)	店舗	8,116	7	8,513 (174)	—	801	17,438	3,884 [1,045]
熊本中央郵便局ほ か3,444局 (九州地区)	店舗	20,224	23	14,226 (434)	—	2,520	36,994	11,055 [3,152]
那覇中央郵便局ほ か199局 (沖縄地区)	店舗	2,683	11	2,058 (37)	—	298	5,051	847 [361]
J Pタワービルほ か11物件 (東京地区ほか)	賃貸建物 等	105,950	695	231,672 (54)	—	1,674	339,993	—
本社等その他施設	事務所等	149,751	141	251,153 (1,345)	41	23,336	424,424	5,678 [1,718]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 事業所には、賃借している郵便局、簡易郵便局等を含んでおります。  
 3. 郵便局等の施設の賃借に係る年間賃借料は、62,343百万円(借地面積1,993千㎡)であります。  
 4. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(期間雇用社員、高齢再雇用社員及び短時間社員を含み、派遣社員を除いております。)は、3月の雇用実績(8時間換算)を[ ]内に外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、278,597百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画 金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
郵便・物流事業	169,949	郵便・物流ネットワーク再編等	自己資金等
金融窓口事業	108,648	不動産開発（JPタワー名古屋）等	自己資金等
合計	278,597		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年6月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年9月30日 （注）	6,000,000	10,000,000	300,000	400,000	300,000	400,000

（注）発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、株主割当による新株の発行によるものであります。

なお、1株当たりの発行価額は、100,000円であります。また、資本金に組み入れない額は、50,000円であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	—	—	10,000,000	—	—	—	10,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	10,000	100.00
計	—	10,000	100.00

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000,000	—

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、一定の内部留保を確保し、各種投資活動により経営基盤を強化すると同時に、株主への継続的・安定的な利益還元を行うことに留意しつつ、完全親会社である日本郵政の経営方針に従って、配当を行ってまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、また、当社の財務体質を強化するため、見送りとさせていただきます。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 亨	昭和30年3月3日生	昭和52年4月 郵政省入省 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員(郵便貯金銀行担当) 平成19年10月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役 平成21年6月 同 専務執行役 平成22年10月 日本郵政株式会社専務執行役 郵便局株式会社(現 当社)専務執行役員 平成24年10月 同 取締役兼執行役員副社長 平成25年1月 日本郵政株式会社執行役員副社長 平成25年6月 同 取締役(現職) 当社代表取締役兼執行役員社長(現職)	(注) 4	—
取締役副社長 (代表取締役)		米澤 友宏	昭和36年12月5日生	平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員 平成19年10月 同 専務執行役 株式会社ゆうちょ銀行執行役員副社長 平成25年6月 同 取締役兼代表執行役員副社長 平成27年3月 当社代表取締役兼執行役員上級副社長(現職)	(注) 4	—
取締役副社長 (代表取締役)		福田 聖輝	昭和25年9月27日生	昭和46年3月 郵政省入省 平成21年6月 郵便事業株式会社執行役員 平成23年4月 同 常務執行役員 平成24年10月 当社常務執行役員 平成26年6月 同 代表取締役兼執行役員副社長(現職)	(注) 4	—
取締役		北原 健児	昭和13年9月15日生	平成10年6月 株式会社讀賣新聞西部本社取締役編集局長 平成12年6月 株式会社長崎国際テレビ取締役副社長 平成13年3月 シーエス日本株式会社取締役会長 平成13年4月 日本テレビ放送網株式会社常勤顧問 平成14年4月 社団法人日本民間放送連盟専務理事 平成15年6月 株式会社福島中央テレビ代表取締役社長 平成18年4月 社団法人日本民間放送連盟副会長 平成20年4月 同 理事 平成21年6月 株式会社福島中央テレビ代表取締役会長 平成22年6月 日本放送協会経営委員会委員 平成25年9月 当社取締役(現職)	(注) 4	—
取締役		鈴木 康雄	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 郵政省入省 平成17年5月 総務省郵政行政局長 平成18年7月 同 情報通信政策局長 平成19年7月 同 総務審議官 平成21年7月 同 総務事務次官 平成22年1月 同 顧問 平成22年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成25年6月 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役員副社長 当社取締役(現職) 平成27年6月 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役員上級副社長(現職)	(注) 4	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西室 泰三	昭和10年12月19日生	昭和36年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝) 入社 平成4年6月 同 取締役 平成6年6月 同 常務取締役 平成7年6月 同 専務取締役 平成8年6月 同 取締役社長 平成12年6月 同 取締役会長 平成17年6月 同 相談役(現職) 株式会社東京証券取引所取締役会長 平成17年12月 同 代表取締役社長兼会長 平成18年6月 同 代表取締役社長 平成19年6月 同 代表取締役会長 平成19年8月 株式会社東京証券取引所グループ 取締役会長兼代表執行役 平成21年6月 同 取締役会長 平成24年5月 郵政民営化委員会委員長 平成25年6月 日本郵政株式会社取締役兼代表執行 役社長(現職) 株式会社かんぼ生命保険取締役(現 職) 当社取締役(現職) 株式会社ゆうちょ銀行取締役 平成27年4月 株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表 執行役社長 平成27年5月 同 取締役(現職)	(注) 4	—
取締役		田中 里沙	昭和41年11月14日生	平成13年2月 株式会社宣伝会議取締役編集長 平成21年11月 同 取締役編集室長 平成24年4月 事業構想大学院大学教授(現職) 平成26年4月 株式会社宣伝会議取締役副社長兼編 集室長(現職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	(注) 4	—
取締役		高部 豊彦	昭和22年1月9日生	平成14年6月 日本電信電話株式会社代表取締役副 社長 平成17年6月 東日本電信電話株式会社代表取締役 社長 平成20年6月 同 相談役(現職) 平成20年7月 日本電信電話株式会社顧問(現職) 平成24年4月 公益財団法人通信文化協会理事(現 職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	(注) 4	—
取締役		広野 道子	昭和36年3月18日生	平成6年7月 株式会社ポッカクリエイト代表取締 役常務 平成9年5月 同 専務取締役 平成10年7月 三井物産VC株式会社上級副社長 タリーズコーヒージャパン株式会社 取締役副社長 平成11年6月 株式会社大戸屋取締役 平成12年3月 21LADY株式会社代表取締役社 長(現職) 平成14年6月 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役 社長 平成22年3月 株式会社イルムスジャパン代表取締 役社長(現職) 平成23年11月 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役 会長兼社長(現職) 平成26年3月 株式会社ニッセンホールディングス 取締役(現職) 平成26年6月 当社取締役(現職)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 義伯	昭和24年1月19日生	平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 通信取締役 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・フォー ス株式会社代表取締役社長 平成18年2月 株式会社東京証券取引所常務取締役 CIO 平成23年6月 同 専務執行役CIO 平成27年6月 当社取締役 (現職)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		元女 久光	昭和28年3月13日生	昭和50年4月 郵政省入省 平成18年4月 日本郵政公社理事兼専務執行役員 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役 平成21年11月 株式会社かんぽ生命保険専務執行役員 平成22年9月 郵便事業株式会社専務執行役員 平成24年10月 当社専務執行役員 平成25年1月 当社取締役兼執行役員副社長 平成25年6月 当社監査役 (現職)	(注) 5	—
監査役		幣原 廣	昭和24年5月7日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年10月 銀座東法律事務所開設 平成11年4月 第二東京弁護士会副会長 平成20年8月 タマホーム株式会社 社外監査役 (現職) 平成23年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成25年6月 中外鉱業株式会社 社外監査役 (現 職) 平成26年9月 東京フロンティア基金法律事務所 所長 (現職) 平成27年6月 当社監査役 (現職)	(注) 6	—
監査役 (常勤)		高野 紀元	昭和19年2月11日生	平成13年1月 駐シンガポール特命全権大使 平成13年8月 外務審議官 平成14年12月 駐大韓民国特命全権大使 平成17年9月 駐ドイツ連邦共和国特命全権大使 平成20年10月 伊藤忠商事株式会社 顧問 平成25年10月 東洋大学 理事 (現職) 平成27年6月 当社監査役 (現職)	(注) 6	—
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設 平成19年10月 郵便事業株式会社監査役 平成24年10月 当社監査役 (現職)	(注) 7	—
計						—

- (注) 1. 取締役北原 健児、鈴木 康雄、西室 泰三、田中 里沙、高部 豊彦、広野 道子及び鈴木 義伯は、社外取締役であります。  
2. 監査役灰原 芳夫、幣原 廣及び高野 紀元は、社外監査役であります。  
3. 取締役田中 里沙の戸籍上の氏名は齊藤 里沙であり、取締役広野 道子の戸籍上の氏名は藤井 道子であります。  
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7. 平成24年10月1日から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8. 当社では、執行役員制度を採用しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

日本郵政グループは、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が経営の最重要課題の一つであることを認識しており、グループ各社が社内でコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。当社では、以下の体制により、適切なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでおります。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

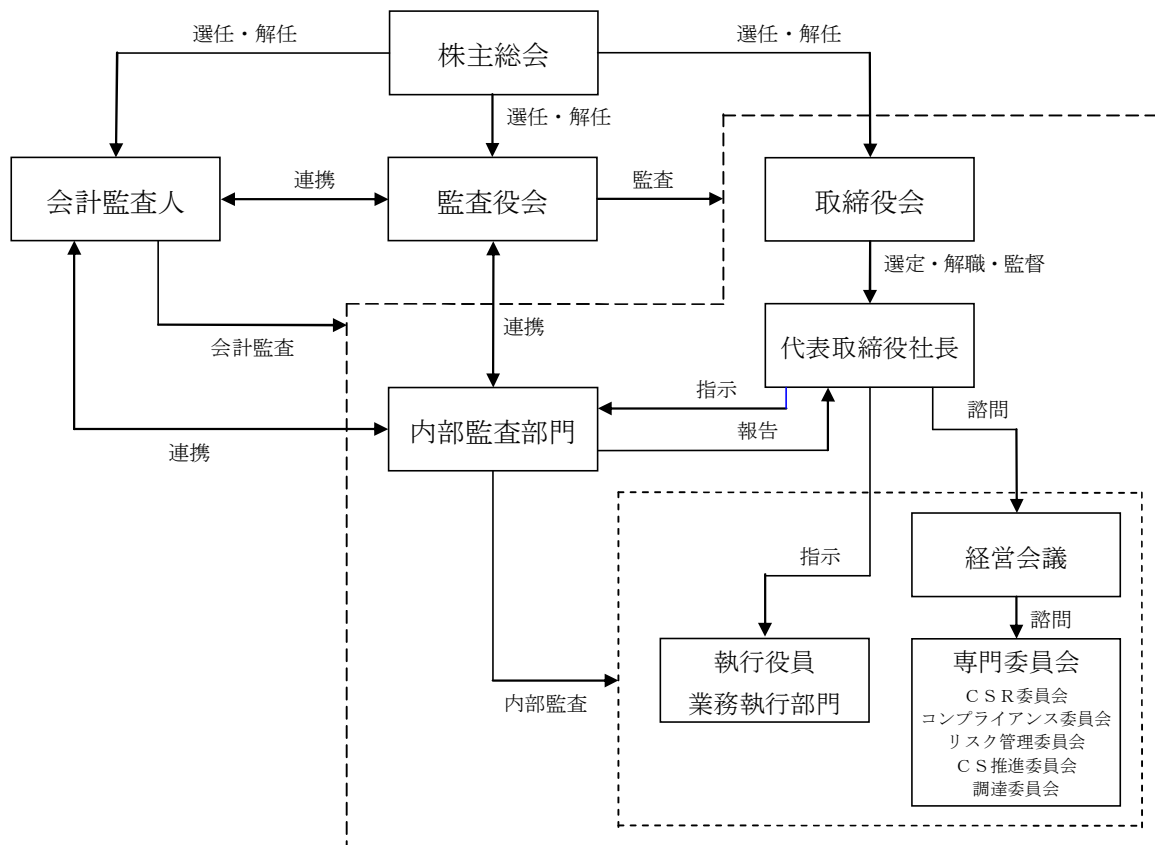
##### (a) 会社の機関の基本説明

当社の株式は、全て日本郵政が保有しており、会社形態は監査役会設置会社としております。株主総会、取締役、監査役及び会計監査人のほか、取締役会及び監査役会を設けております。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成し、専任の補助者からなる事務局を置き、取締役からの独立性を確保しております。また、業務執行機能と意思決定機能・監督機能の分化を図るため、執行役員制度を設けております。

当社における業務執行の主要な機能として、取締役社長の下に執行役員を構成員とする経営会議を設置し、重要な業務執行に係る事項を協議のうえ取締役会に付議するとともに、取締役会決議事項以外については、経営会議において迅速かつ機動的に協議・報告を行っております。また、経営会議の諮問機関として、CSR委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、CS推進委員会及び調達委員会の専門委員会を設置し、議論の専門性を確保しております。

##### (b) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、次のとおりであります。



(c) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項並びに同法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、以下の「内部統制システムの構築に係る基本方針」を策定し、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性の確保に努めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第4号に係る記述）

- i 経営理念その他の経営に関する基本的な方針を定めるとともに、グループ行動憲章に従い、当社の役職員が、事業活動のあらゆる局面において法令等を遵守するよう周知徹底を図る。また、日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、コンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢を整備する。
- ii コンプライアンスを統括する部署を設置し、コンプライアンスの推進に努めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る方針、具体的な運用、諸問題への対応等について審議し、重要な事項を経営会議に報告する。
- iii 当社の企業活動に関連する法令等に関する解説等を記載したコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、役職員が遵守すべき法令及び社内規則等に関する研修を実施することなどにより、コンプライアンスの徹底を図る。
- iv ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの受託業務に係るコンプライアンス態勢を確立し業務の健全かつ適切な運営を確保するため、各社との間に、代表取締役等で構成する連絡会議を設置し、法令等遵守に係る内部管理態勢の充実・強化に関する事項について協議する。
- v 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対応規程」等において組織としての対応を定め、組織全体として、違法行為や反社会的行為には一切関わらず、平素からグループ各社及び警察等の外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係を遮断し排除する。
- vi 日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保する。また、財務報告に係る内部統制の整備等を統括する部署を設置し、財務報告の信頼性の確保に努めるとともに、重要な事項を必要に応じて経営会議、取締役会及び監査役会に報告する。
- vii 法令又は社内規則の違反が生じた場合並びにそのおそれがある場合の報告ルールを定めるとともに、社内外に内部通報窓口を設け、その利用につき役職員に周知する。
- viii 被監査部門から独立した内部監査部門により、法令等遵守状況を含め実効性ある内部監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号に係る記述）

取締役会規則及び文書管理規程等において、取締役会議事録、稟議書をはじめとする取締役の職務執行に係る各種情報の保存及び管理の方法並びに体制を明確化し、適切な保存及び管理を図るとともに、監査役及び内部監査部門の求めに応じ、請求のあった文書を閲覧又は謄写に供する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号に係る記述）

- i リスク管理基本方針及びオペレーショナルリスク管理規程等により、リスクの区分、管理方法及び管理態勢等を定めて実施する。

- ii リスク管理を統括する部署を設置し、リスクの状況を把握し、分析・管理を行うとともに、発生リスクへの対処方法や管理手法の是正を行う。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る方針、具体的な運用、諸問題への対応等について審議し、重要な事項を経営会議に報告する。
  - iii 経営に重大な影響を与えるリスクが顕在化した場合に、迅速かつ適切に対処し、是正手段をとるため、危機管理態勢及び危機対応策等に関する危機管理規程を定める。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号に係る記述）
- i 取締役及び執行役員をもって構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会決議事項を含む経営上の重要事項のうち取締役社長が必要と認めた事項を協議する。また、経営会議の諮問機関として、必要に応じて専門委員会を設置する。
  - ii 組織規程及び職務権限規程を定め、各組織の分掌、取締役の職務権限及び責任並びに稟議手続等を明確化し、取締役の職務執行の効率化を図る。
  - iii 情報のセキュリティを確保し、その上で、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努めるものとする。
- ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号に係る記述）
- i 日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険との間で日本郵政グループ協定を締結するとともに、日本郵政と締結する日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明性確保に必要な事項等について、日本郵政から事前承認を受け又は報告するものとする。
  - ii 日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、子会社等の管理に関する規程を定め、子会社等の業務運営を適切に管理する体制を整備する。
  - iii グループ内取引が適正に行われ、経営の健全性に重大な影響を及ぼすことのないよう、日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、業務の適正を確保する。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号に係る記述）
- 監査役は、その職務を補助する組織として、監査役室を設置するとともに、監査役の職務を補助するのに必要な知識・能力を有する専属の使用人を配置する。
- ト. 使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号に係る記述）
- 監査役室の使用人に係る採用、異動、人事評価、懲戒処分は、監査役の同意を得た上で行う。
- チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第4号に係る記述）
- i 内部統制を所管する取締役又は使用人は、監査役に定期的にその業務の執行状況を報告する。
  - ii 取締役及び使用人は、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、ただちに監査役会に報告する。
  - iii 内部監査部門は、内部監査の実施状況及び結果について定期的に監査役会に報告し、経営に重要な影響を及ぼすおそれのある重要事項については速やかに監査役に報告する。
  - iv 取締役及び使用人は、監査役から報告の求めがあった場合には速やかに報告する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第7号に係る記述）

- i 代表取締役は、当社の経営の基本方針、対処すべき課題、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、監査役会と定期的に意見交換を行い、相互認識を深めるよう努める。
- ii 取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、監査役が必要と認めた場合に弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

(d) 内部監査及び監査役会の状況

監査役・会計監査人とは別に、内部監査業務以外の業務を兼務しない担当執行役員のもと、被監査部門から独立した組織として、本社に監査部（79名）を設置し、また、全国約24,000局の郵便局を監査するため、監査部の地方組織として、全国50か所に監査室（942名）を設置しております。

内部監査の実施に当たっては、当社の経営諸活動の遂行状況及び内部管理体制等について適切性、有効性の観点から検証・評価を行い、その結果については、取締役会及び監査役会へ報告しております。

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、コーポレート・ガバナンスのあり方とその状況等を監視し、取締役の職務の執行を監査しております。非常勤監査役の幣原廣氏は弁護士として、法律の専門家としての立場から経営を監視しており、また、非常勤監査役の灰原芳夫氏は公認会計士として、財務及び会計に関する専門家としての立場から経営を監視しております。

監査役は、取締役会への出席や、取締役、執行役員その他の使用人及び会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、経営会議等重要な会議への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリング（監査）に取り組んでおります。また、監査役の業務を補助し、その実効性を高めるため監査役室を配置し、独立性を保っております。

(e) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において、業務を執行した公認会計士は、武久善栄氏、小林英之氏、村松啓輔氏であります。なお、当該公認会計士の監査継続年数は、法律等の定める範囲内となっております。

また、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士11名、その他26名であります。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、当社は、会社法第340条第1項各号に基づき監査役会において会計監査人を解任するほか、会計監査人の職務遂行の状況等を総合的に勘案し、必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を監査役会が決定します。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備状況

(a) リスク管理体制

イ．リスク管理統括・危機管理・震災復興対策室の設置

当社は、会社が業務を行うことに伴い生じ得る有形・無形の損失の危険を総合的に把握及び管理するため、リスク特性に応じたリスク管理体制及び管理手法の基本的事項をリスク管理基本方針に定め、オペレーショナルリスクを統括して管理するリスク管理統括・危機管理・震災復興対策室を設置しております。

リスク管理統括・危機管理・震災復興対策室は、オペレーショナルリスクの管理状況について、リスク管理担当執行役員、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会へ報告しております。

ロ. リスク管理委員会の設置

経営会議の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、年4回事故の発生状況及びその分析、またモニタリング状況等の協議を行っております。原則として、四半期に1回開催することとなっておりますが、必要がある時は臨時に開催しております。同委員会においてリスク管理の基本的な方針、重要なリスク等への対応方針、リスク評価に関する事項等について協議し、協議した重要な事項は経営会議及び取締役会へ報告しております。

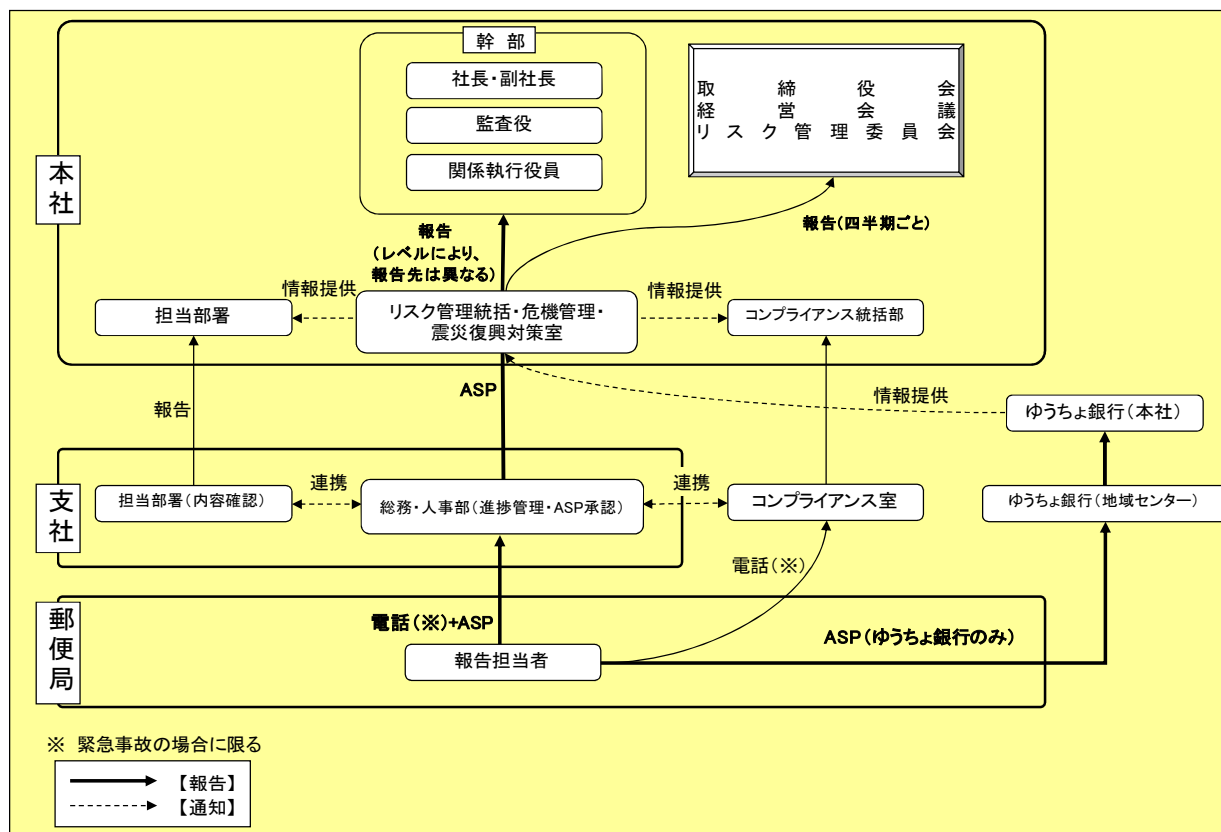
(b) リスク管理の取り組み

リスク管理統括・危機管理・震災復興対策室においては、リスク管理基本方針、オペレーショナルリスク管理基本規程等に基づき、本社業務執行部門が行うリスク評価、管理リスクの特定、モニタリング、改善策についてその実施状況を把握しつつ、統括管理しております。具体的には、業務執行部門のリスク評価に基づき、特に重要なリスクを管理リスクとして特定し、管理リスクのモニタリング計画に沿って行われる郵便局へのモニタリングを通じてその実態把握を行うとともに、リスクが顕在化、又は顕在化する恐れがある場合は、業務執行部門に改善対応策の要請を行っております。さらに、新規業務の導入等に当たっては、郵便局等における事務リスクの発生を防止するため、新商品の導入等に関するリスク審査実施細則に基づきリスク審査を行っております。

(c) 郵便局におけるリスク発生時の報告対応

郵便局で発生した報告対象の事故は、事故・不祥事・苦情報告システムに当日中に（当日中に報告が困難な場合は翌営業日の業務開始後速やかに）入力することにより、リスク管理統括・危機管理・震災復興対策室に迅速に報告する体制としております。報告を受けたリスク管理統括・危機管理・震災復興対策室では、当該事故の重要性及び対応を考慮し、代表取締役社長、監査役及び業務を担当する執行役員等に報告するとともに、報告された事故が受託した業務に関する事故である場合は当該委託元会社に報告しております。リスク管理統括・危機管理・震災復興対策室は報告された事故等を分析し、本社等で改善対応が必要な事案を取りまとめ、業務執行部門に改善対応策の要請を行い、要請を受けた業務執行部門は速やかに改善対応策の検討を行い、その状況をリスク管理統括・危機管理・震災復興対策室に報告しております。

事故報告体制図



- (注) 1. 発生した報告対象事故が委託業務に関する事故の場合、当該委託元会社にも報告しております。  
 2. ASPとは、アプリケーションサービスプロバイダーのことであり、事故・不祥事・苦情報告システムのことであります。



③ 役員報酬の内容

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役 (うち社外取締役)	12名 (6名)	128 (注) (22)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	31 (注) (12)
計	15名	160

(注) 役員賞与はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（同項に定める非業務執行取締役等であるものに限る。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。

当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第1項各号に掲げる金額の合計額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役又は監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	161	22	160	39
連結子会社	16	9	44	14
計	177	32	204	54

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）のアドバイザー業務であり、主なものは内部統制の整備に係るアドバイザー業務及び業務区分別収支に対する証明書発行業務であります。

(b) 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）のアドバイザー業務であり、主なものは内部統制の整備に係るアドバイザー業務、予算管理体制及び子会社管理体制に関する業務並びに業務区分別収支に対する証明書発行業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案し、法令に従い監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、日本郵便株式会社法施行規則第18条第2項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報を入手するとともに、外部団体による研修に参加することにより会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制の整備を行っております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための基本方針、社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※5 1,979,416	※5 2,617,915
受取手形及び営業未収入金	230,087	246,438
有価証券	151,000	105,160
たな卸資産	※1 13,016	※1 21,340
前払費用	2,184	2,833
未収入金	6,979	39,168
銀行代理業務未決済金	45,558	—
生命保険代理業務未決済金	1,784	—
その他	29,027	40,515
貸倒引当金	△ 209	△ 217
<b>流動資産合計</b>	<b>2,458,845</b>	<b>3,073,154</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	891,538	884,008
構築物（純額）	25,160	25,424
機械及び装置（純額）	20,174	19,619
車両運搬具（純額）	9,726	12,527
工具、器具及び備品（純額）	29,299	41,388
土地	1,285,995	1,290,296
建設仮勘定	25,344	46,973
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※2, ※3 2,287,240</b>	<b>※2, ※3 2,320,239</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,666	1,666
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	35,818	31,078
その他	9,660	26,921
<b>無形固定資産合計</b>	<b>61,222</b>	<b>73,743</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4, ※5 36,212	※4, ※5 42,582
破産更生債権等	2,790	2,799
退職給付に係る資産	—	239
長期前払費用	10,050	10,128
その他	※5 10,862	※5 5,380
貸倒引当金	△ 2,790	△ 2,801
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>57,124</b>	<b>58,329</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,405,587</b>	<b>2,452,313</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,864,433</b>	<b>5,525,467</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,749	66,239
未払金	369,043	354,188
銀行代理業務未決済金	—	7,984
生命保険代理業務未決済金	—	12,120
未払費用	33,021	39,004
未払法人税等	5,633	6,012
未払消費税等	21,841	70,935
前受郵便料	40,656	40,365
預り金	313,901	311,671
郵便局資金預り金	1,160,000	1,140,000
賞与引当金	83,207	82,951
店舗建替等損失引当金	309	130
その他	8,569	10,690
流動負債合計	2,087,933	2,142,295
固定負債		
退職給付に係る負債	2,034,655	2,047,001
店舗建替等損失引当金	198	198
その他	40,456	48,870
固定負債合計	2,075,310	2,096,071
負債合計	4,163,243	4,238,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	400,000
資本剰余金	300,000	600,000
利益剰余金	196,265	27,749
株主資本合計	596,265	1,027,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,554	6,584
繰延ヘッジ損益	—	△ 7,116
為替換算調整勘定	66	160
退職給付に係る調整累計額	100,730	256,995
その他の包括利益累計額合計	103,350	256,623
少数株主持分	1,573	2,728
純資産合計	701,189	1,287,101
負債純資産合計	4,864,433	5,525,467

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,793,012	1,838,460
銀行代理業務手数料	607,266	602,446
生命保険代理業務手数料	367,106	360,378
その他の営業収益	102,561	139,685
営業収益合計	2,869,945	2,940,971
営業原価	2,621,020	2,712,973
営業総利益	248,925	227,998
販売費及び一般管理費	※1 198,164	※1 215,412
営業利益	50,760	12,586
営業外収益		
受取賃貸料	11,313	11,242
その他	7,491	9,804
営業外収益合計	18,805	21,046
営業外費用		
賃貸費用	6,889	6,863
株式交付費	—	2,100
その他	6,121	1,797
営業外費用合計	13,010	10,761
経常利益	56,555	22,871
特別利益		
固定資産売却益	367	836
移転補償金	495	474
受取補償金	488	—
投資有価証券売却益	1,243	1,796
負ののれん発生益	—	2,680
老朽化対策工事に係る負担金受入額	—	※2 24,029
特別利益合計	2,594	29,817
特別損失		
固定資産売却損	3	23
固定資産除却損	3,065	2,604
減損損失	3,750	3,804
システム契約解約損	2,043	—
老朽化対策工事に係る損失	※3 1,011	※3 24,029
その他	1,611	219
特別損失合計	11,486	30,681
税金等調整前当期純利益	47,663	22,008
法人税、住民税及び事業税	11,002	275
法人税等調整額	426	△ 273
法人税等合計	11,429	1
少数株主損益調整前当期純利益	36,233	22,006
少数株主利益又は少数株主損失(△)	152	△ 168
当期純利益	36,081	22,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,233	22,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,033	4,019
繰延ヘッジ損益	—	△ 7,116
為替換算調整勘定	66	94
退職給付に係る調整額	—	156,265
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	※1 3,102	※1 153,271
包括利益	39,336	175,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,184	175,447
少数株主に係る包括利益	152	△ 169

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	100,000	300,000	175,199	575,199
当期変動額				
剰余金の配当			△ 15,015	△ 15,015
当期純利益			36,081	36,081
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	21,065	21,065
当期末残高	100,000	300,000	196,265	596,265

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△ 482	—	—	△ 482	1,421	576,138
当期変動額						
剰余金の配当						△ 15,015
当期純利益						36,081
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,036	66	100,730	103,832	152	103,985
当期変動額合計	3,036	66	100,730	103,832	152	125,051
当期末残高	2,554	66	100,730	103,350	1,573	701,189



当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	100,000	300,000	196,265	596,265
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 181,968	△ 181,968
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	300,000	14,296	414,296
当期変動額				
新株の発行	300,000	300,000		600,000
剰余金の配当			△ 8,721	△ 8,721
当期純利益			22,174	22,174
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	300,000	300,000	13,452	613,452
当期末残高	400,000	600,000	27,749	1,027,749

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,554	—	66	100,730	103,350	1,573	701,189
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 181,968
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,554	—	66	100,730	103,350	1,573	519,221
当期変動額							
新株の発行							600,000
剰余金の配当							△ 8,721
当期純利益							22,174
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	4,030	△ 7,116	94	156,265	153,272	1,154	154,427
当期変動額合計	4,030	△ 7,116	94	156,265	153,272	1,154	767,880
当期末残高	6,584	△ 7,116	160	256,995	256,623	2,728	1,287,101

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,663	22,008
減価償却費	97,371	95,079
減損損失	3,750	3,804
負ののれん発生益	—	△ 2,680
持分法による投資損益 (△は益)	△ 23	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,360	△ 379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,433	△ 320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 131,382	△ 170,113
店舗建替等損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 122	△ 178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,222	△ 1,842
受取利息及び受取配当金	△ 1,486	△ 1,707
支払利息	38	56
為替差損益 (△は益)	△ 2	△ 19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 363	△ 894
有形固定資産除却損	1,767	2,552
無形固定資産除却損	1,299	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 11,703	△ 8,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,798	△ 6,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,613	6,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 3,028	48,995
預り金の増減額 (△は減少)	4,080	2,681
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 120,000	△ 20,000
その他	49,663	224,993
小計	△ 57,679	194,523
利息及び配当金の受取額	1,454	1,630
利息の支払額	△ 38	△ 56
法人税等の支払額	△ 14,198	△ 8,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,462	187,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 640,715	△ 650,798
定期預金の払戻による収入	547,200	720,798
有価証券の取得による支出	—	△ 1,979
投資有価証券の売却による収入	3,039	4,750
有形固定資産の取得による支出	△ 51,988	△ 100,839
有形固定資産の売却による収入	1,421	2,285
無形固定資産の取得による支出	△ 21,712	△ 27,032
無形固定資産の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△ 63	△ 1,768
関係会社株式の売却による収入	—	119
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	1,420
貸付けによる支出	△ 491	△ 69
貸付金の回収による収入	506	81
その他	150,187	△ 63,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,617	△ 116,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 703	△ 364
借入れによる収入	4,050	6,100
借入金の返済による支出	△ 4,483	△ 3,610
株式の発行による収入	—	597,900
配当金の支払額	△ 15,015	△ 8,721
少数株主への配当金の支払額	—	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,152	591,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 99,229	662,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,865	1,759,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,759,635	※1 2,421,783

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 15社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、日本郵便デリバリー株式会社、J P コミュニケーションズ株式会社、日本郵便ファイナンス株式会社、株式会社 J P 三越マーチャンダイジングを新規設立し、日本郵便オフィスサポート株式会社、株式会社ゆうゆうギフト、J P 東京特選会株式会社を株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社 3社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、大東設備工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 3社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社

なお、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社は株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

東京米油株式会社、日本郵便メンテナンス株式会社、大東設備工業株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、郵便(中国)国際物流有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券については移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。)については、全部純資産直入法により処理し

ております。

② たな卸資産

a. 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b. その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年 ～ 50年

その他： 2年 ～ 75年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定

額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成 27 年 4 月 1 日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が△166,645 百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…通貨オプション及び為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨建であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、時価変動累計額の比較及び継続的なヘッジの有効性の検証を省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、日本郵政株式会社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 181,968 百万円増加し、利益剰余金が 181,968 百万円減少

しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,426百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外費用」に表示していた「環境対策費」3,944百万円、「その他」2,176百万円は、「その他」6,121百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	4,084 百万円	5,760 百万円
販売用不動産	— "	383 "
仕掛不動産	4,030 "	4,321 "
仕掛品	3 "	47 "
貯蔵品	4,897 "	10,827 "

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	612,796 百万円	681,266 百万円

※3. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	45,144 百万円	45,182 百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(38,729 百万円)	(6,119 百万円)

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	155 百万円	1,251 百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」	14,757 百万円	14,818 百万円

資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」	129 百万円	129 百万円

為替決済のために担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産「現金及び預金」	30 百万円	30 百万円

6. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の連結決算日における時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	— 百万円	6 百万円

7. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	113,858 百万円	104,372 百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。



(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	61,677 百万円	63,196 百万円
支払手数料	28,581 "	34,691 "
減価償却費	20,866 "	18,784 "

※2. 老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政株式会社から老朽化対策工事に係る負担金として、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

※3. 老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,471 百万円	7,571 百万円
組替調整額	△ 1,219 "	△ 1,817 "
税効果調整前	4,252 "	5,753 "
税効果額	△ 1,218 "	△ 1,734 "
その他有価証券評価差額金	3,033 百万円	4,019 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－ 百万円	△ 7,116 百万円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	－ "	△ 7,116 "
税効果額	－ "	－ "
繰延ヘッジ損益	－ 百万円	△ 7,116 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66 百万円	94 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－ 百万円	166,795 百万円
組替調整額	－ "	△ 10,530 "
税効果調整前	－ "	156,265 "
税効果額	－ "	－ "
退職給付に係る調整額	－ 百万円	156,265 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2 百万円	9 百万円
その他の包括利益合計	3,102 百万円	153,271 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	4,000	－	－	4,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	15,015	3,753.87	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	8,721	2,180.39	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	4,000	6,000	—	10,000

(変動事由の概要)

株主割当による新株発行による増加 6,000千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,721	2,180.39	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	1,979,416 百万円	2,617,915 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	151,000 "	104,800 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 370,781 "	△ 300,932 "
現金及び現金同等物	1,759,635 百万円	2,421,783 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	22	19
1年超	33	16
合計	55	35

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	10,897	12,503
1年超	47,350	49,126
合計	58,247	61,629

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクを伴っております。それらは、後納債権管理手続等に沿って債権管理を行い、信用リスクの低減を図っております。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格の変動等によるリスクはありません。また、投資有価証券は、国債を中心とする国内債券や株式への投資などであり、市場価格の変動リスクを伴っております。それらは、定期的に時価等を把握するとともに、継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

また、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしております。当該資金は、連結貸借対照表上「郵便局資金預り金」として計上しております。預り金は、主に収入印紙に係る預り金であります。

デリバティブ取引は、外貨建の関係会社株式の取得に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,979,416	1,979,416	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	229,962	229,962	—
(3) 未収入金	6,913	6,913	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,757	15,679	922
その他有価証券	172,222	172,222	—
資産計	2,403,271	2,404,194	922
(1) 支払手形及び営業未払金	51,749	51,749	—
(2) 未払金	369,043	369,043	—
(3) 預り金	313,901	313,901	—
(4) 郵便局資金預り金	1,160,000	1,160,000	—
負債計	1,894,694	1,894,694	—

当連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,617,915	2,617,915	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	246,288	246,288	—
(3) 未収入金	39,113	39,113	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,818	15,555	736
その他有価証券	129,805	129,805	—
資産計	3,047,940	3,048,677	736
(1) 支払手形及び営業未払金	66,239	66,239	—
(2) 未払金	354,188	354,188	—
(3) 預り金	311,671	311,671	—
(4) 郵便局資金預り金	1,140,000	1,140,000	—
負債計	1,872,099	1,872,099	—
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されているもの	5,385	5,385	—
デリバティブ取引計	5,385	5,385	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、受取手形及び営業未収入金、未収入金については、貸倒引当金計上額を控除しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、または市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 郵便局資金預り金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注） 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式（*）	232	3,119

（\*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対

象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,044,418	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	230,087	—	—	—
未収入金	6,979	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	15,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他）	151,000	—	—	—
合計	1,432,485	15,000	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,686,673	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	246,438	—	—	—
未収入金	39,168	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	15,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他）	104,600	—	10	—
合計	2,076,881	15,000	10	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700	—	—	—	—	—
長期借入金	50	50	50	50	25	—
リース債務	327	283	268	261	239	441
合計	1,077	333	318	311	264	441

当連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	3,150	—	—	—	—	—
長期借入金	70	70	70	45	10	—
リース債務	374	355	348	328	253	358
合計	3,594	425	418	373	263	358

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	14,757	15,679	922
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,757	15,679	922
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,757	15,679	922

当連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	14,818	15,555	736
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,818	15,555	736
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,818	15,555	736



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,813	16,728	4,085
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,813	16,728	4,085
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	408	486	△ 78
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	151,000	151,000	—
	小計	151,408	151,486	△ 78
合計		172,222	168,214	4,007

当連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	24,177	14,553	9,623
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	10	9	0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	238	199	39
	小計	24,426	14,763	9,663
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	105,378	105,393	△ 14
	小計	105,378	105,393	△ 14
合計		129,805	120,157	9,648

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,983	1,226	△ 7
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,983	1,226	△ 7

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,484	1,793	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	265	50	—
合計	4,750	1,843	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建 豪ドル	外貨建予定取引	183,400	—	△ 745
	通貨オプション 買建 コール 豪ドル	外貨建予定取引	413,350	—	6,130
	合計		596,750	—	5,385

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定方法

- (1) 為替予約 先物為替相場に基づき算定しております。  
(2) 通貨オプション 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,081,722 百万円	2,045,358 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	— "	181,968 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,081,722 百万円	2,227,326 百万円
勤務費用	99,931 "	114,666 "
利息費用	35,167 "	15,568 "
数理計算上の差異の発生額	△ 13,758 "	528 "
退職給付の支払額	△ 157,028 "	△ 134,122 "
過去勤務費用の発生額	— "	△ 166,645 "
その他	△ 676 "	314 "
退職給付債務の期末残高	2,045,358 百万円	2,057,636 百万円

(注) 平成27年4月1日を施行日として、退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,669 百万円	10,702 百万円
期待運用収益	220 "	225 "
数理計算上の差異の発生額	437 "	678 "
事業主からの拠出額	1,267 "	966 "
退職給付の支払額	△ 1,891 "	△ 1,699 "
年金資産の期末残高	10,702 百万円	10,874 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,905 百万円	10,634 百万円
年金資産	△ 10,702 "	△ 10,874 "
非積立型制度の退職給付債務	1,202 百万円	△ 239 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,033,452 "	2,047,001 "
退職給付に係る負債	2,034,655 百万円	2,047,001 百万円
退職給付に係る資産	— "	△ 239 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,034,655 百万円	2,046,762 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	99,931 百万円	114,666 百万円
利息費用	35,167 "	15,568 "
期待運用収益	△ 220 "	△ 225 "
数理計算上の差異の費用処理額	△ 7,958 "	△ 9,077 "
過去勤務費用の費用処理額	△ 492 "	△ 1,452 "
その他	△ 211 "	105 "
確定給付制度に係る退職給付費用	126,216 百万円	119,584 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	165,192 百万円
数理計算上の差異	— "	△ 8,927 "
合計	— 百万円	156,265 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,299 百万円	166,492 百万円
未認識数理計算上の差異	99,430 "	90,502 "
合計	100,730 百万円	256,995 百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	52 %	54 %
株式	21 %	25 %
現金及び預金	1 %	— %
その他	26 %	21 %
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.6～1.7 %	0.6～0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	725,494 百万円	663,475 百万円
賞与引当金	29,662 "	27,469 "
繰越欠損金	21,585 "	10,739 "
減価償却費超過額	4,519 "	5,398 "
土地評価差額	2,305 "	2,071 "
繰延ヘッジ損益	— "	2,355 "
その他	24,857 "	33,402 "
繰延税金資産小計	808,426 百万円	744,913 百万円
評価性引当額	△ 808,114 "	△ 742,834 "
繰延税金資産合計	311 百万円	2,077 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 1,456 百万円	△ 3,212 百万円
特別償却準備金	△ 615 "	△ 2,785 "
固定資産圧縮積立金	△ 45 "	△ 45 "
土地評価差額	△ 4,438 "	△ 3,878 "
その他	△ 742 "	△ 625 "
繰延税金負債合計	△ 7,298 百万円	△ 10,547 百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△ 6,986 百万円	△ 8,469 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—その他	118 百万円	518 百万円
固定資産—その他	192 "	171 "
流動負債—その他	13 "	— "
固定負債—その他	7,284 "	9,159 "

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2 "	△ 45.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	3.9 "
評価性引当額の増減	△ 21.2 "	△ 8.6 "
住民税均等割	8.9 "	19.2 "
負ののれん発生益	— "	△ 4.3 "
その他	△ 3.4 "	△ 0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0 %	0.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が808百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が568百万円、その他有価証券評価差額金額が248百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの建物解体時におけるアスベスト除去費用、並びに営業拠点や社宅等に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務の履行に伴う費用等に関し、資産除去債務を計上しております。

なお、当社グループの郵便局を中心としたネットワークについては、公的なサービス提供の観点から、当該ネットワークの確実な維持が求められております。このため、当該ネットワーク維持に必要な施設に係る不動産賃借契約等に基づく原状回復義務については、当該契約の終了等により、その履行が明らかに予定されている場合に限り、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,755 百万円	8,402 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	101 "	— "
時の経過による調整額	48 "	36 "
資産除去債務の履行による減少額	△ 273 "	△ 238 "
その他増減額 (△は減少)	4,771 "	1,072 "
期末残高	8,402 百万円	9,273 百万円



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を保有しております。

平成 26 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,321 百万円（主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）、売却損益は 303 百万円（特別損益に計上）、減損損失は 2,430 百万円（特別損失に計上）、平成 27 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,946 百万円（主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）、売却損益は 800 百万円（特別損益に計上）、減損損失は 3,724 百万円（特別損失に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	357,752	355,099
期中増減額	△ 2,652	16,154
期末残高	355,099	371,253
期末時価	305,275	349,664

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は稼働資産からの振替 (4,194 百万円)、主な減少額は減価償却 (4,474 百万円) 及び減損損失 (2,430 百万円)、当連結会計年度の主な増加額は稼働資産からの振替 (5,197 百万円)、開発不動産からの振替 (13,061 百万円) であり、主な減少額は減価償却 (5,825 百万円) 及び減損損失 (3,724 百万円) であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額であります。

4. 賃貸商業施設等の開発中の不動産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。これらの不動産の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末 62,534 百万円、当連結会計年度末 70,683 百万円であります。

5. 当社の親会社及び親会社の子会社（株式会社ゆうちょ銀行等）に対して貸与している不動産については、これら貸与先の会社と当社がグループ一体としてサービスの提供、経営管理に使用するものであるため、本注記の対象外としております。なお、対象外とした不動産の連結貸借対照表計上額（不動産の一部を賃貸している場合を含む。）は、前連結会計年度末 66,625 百万円、当連結会計年度末 70,580 百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として郵便・物流事業、金融窓口事業に分けて行っており、これを事業セグメントの識別単位とするとともに、報告セグメントとしております。

郵便・物流事業セグメントでは、郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等を行っております。金融窓口事業セグメントでは、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部営業収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「郵便・物流事業」のセグメント利益が 1,333 百万円増加し、「金融窓口事業」のセグメント利益が 92 百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	1,793,092	1,076,853	2,869,945	—	2,869,945
セグメント間の内部営業収益	12,355	176,539	188,894	—	188,894
計	1,805,447	1,253,392	3,058,840	—	3,058,840
セグメント利益	12,362	38,357	50,720	—	50,720
セグメント資産	2,017,207	2,893,901	4,911,108	—	4,911,108
その他の項目					
減価償却費	63,763	33,608	97,371	—	97,371
受取利息及び配当金	926	559	1,486	—	1,486
支払利息	37	0	38	—	38
特別利益	1,622	972	2,594	—	2,594
固定資産売却益	179	188	367	—	367
投資有価証券売却益	1,243	—	1,243	—	1,243
特別損失	5,935	5,551	11,486	—	11,486
固定資産除却損	1,991	1,074	3,065	—	3,065
減損損失	374	3,375	3,750	—	3,750
税金費用	△ 865	12,294	11,429	—	11,429
持分法適用会社への投資額	—	90	90	—	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,687	25,011	63,699	—	63,699

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	1,838,663	1,102,308	2,940,971	—	2,940,971
セグメント間の内部営業収益	13,248	179,602	192,851	—	192,851
計	1,851,911	1,281,911	3,133,823	—	3,133,823
セグメント利益又は損失(△)	△ 8,182	20,720	12,537	—	12,537
セグメント資産	2,403,390	3,123,755	5,527,146	—	5,527,146
その他の項目					
減価償却費	60,546	34,533	95,079	—	95,079
受取利息及び配当金	1,100	606	1,707	—	1,707
支払利息	42	14	56	—	56
持分法投資利益又は損失(△)	—	△ 681	△ 681	—	△ 681
特別利益	16,555	13,262	29,817	—	29,817
固定資産売却益	660	175	836	—	836
投資有価証券売却益	1,796	—	1,796	—	1,796
負ののれん発生益	—	2,680	2,680	—	2,680
老朽化対策工事に係る負担金受入額	14,097	9,932	24,029	—	24,029
特別損失	15,933	14,747	30,681	—	30,681
固定資産除却損	1,469	1,134	2,604	—	2,604
減損損失	203	3,601	3,804	—	3,804
老朽化対策工事に係る損失	14,097	9,932	24,029	—	24,029
税金費用	△ 5,021	5,023	1	—	1
持分法適用会社への投資額	—	1,168	1,168	—	1,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,628	62,339	146,968	—	146,968

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 当連結会計年度より、従来の「郵便事業・物流業」から「郵便・物流事業」、「郵便局事業」から「金融窓口事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

#### 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの営業収益の合計額と連結損益計算書の営業収益計上額

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,058,840	3,133,823
「その他」の区分の営業収益	—	—
セグメント間取引消去	△ 188,894	△ 192,851
連結損益計算書の営業収益	2,869,945	2,940,971

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。また、差異調整につきましては、営業収益と連結損益計算書の営業収益計上額との差異について記載しております。

## (2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,720	12,537
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	40	49
連結損益計算書の営業利益	50,760	12,586

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,911,108	5,527,146
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△ 46,675	△ 1,678
連結貸借対照表の資産合計	4,864,433	5,525,467

## (4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	97,371	95,079	—	—	—	—	97,371	95,079
受取利息及び配当金	1,486	1,707	—	—	—	—	1,486	1,707
支払利息	38	56	—	—	—	—	38	56
持分法投資利益又は損失 (△)	23	△ 681	—	—	—	—	23	△ 681
特別利益	2,594	29,817	—	—	—	—	2,594	29,817
固定資産売却益	367	836	—	—	—	—	367	836
投資有価証券売却益	1,243	1,796	—	—	—	—	1,243	1,796
負ののれん発生益	—	2,680	—	—	—	—	—	2,680
老朽化対策工事に係る 負担金受入額	—	24,029	—	—	—	—	—	24,029
特別損失	11,486	30,681	—	—	—	—	11,486	30,681
固定資産除却損	3,065	2,604	—	—	—	—	3,065	2,604
減損損失	3,750	3,804	—	—	—	—	3,750	3,804
老朽化対策工事に係る 損失	1,011	24,029	—	—	—	—	1,011	24,029
税金費用	11,429	1	—	—	—	—	11,429	1
持分法適用会社への投資 額	90	1,168	—	—	—	—	90	1,168
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	63,699	146,968	—	—	—	—	63,699	146,968

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株ゆうちょ銀行	607,266	金融窓口事業
株かんぽ生命保険	367,106	金融窓口事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株ゆうちょ銀行	602,446	金融窓口事業
株かんぽ生命保険	360,378	金融窓口事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

金融窓口事業セグメントにおいて、株式会社メルファムの株式を取得し、日本郵便オフィスサポート株式会社に商号を変更、連結子会社化しました。また株式会社ゆうゆうギフトの株式を取得し、連結子会社化しました。これにより、負ののれん 2,680 百万円が発生し、「負ののれん発生益」を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容 (注) 2	取引金額 (百万円) (注) 1	科目 (注) 2	期末残高 (百万円) (注) 1
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本郵政 株式会社	東京都 千代田区	3,500,000	経営管理	被所有 直接 100.0	兼任 7名	経営 管理	老朽化対策工 事に係る負担 金の受入	24,029	未収入金	24,029

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

老朽化対策工事に係る負担金の受入については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容 (注) 2	取引金額 (百万円) (注) 1	科目 (注) 2	期末残高 (百万円) (注) 1
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 ゆうちょ 銀行	東京都 千代田区	3,500,000	銀行業	—	兼任 3名	業務 受託	受託業務に係 る手数料収入	607,266	営業未収入金	52,141
								受託業務に係 る資金の受払	1,112,876	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,020,000 45,558
								施設貸付によ る受取賃貸料 収入	6,494	未収入金	559
	株式会社 かんぽ生 命保険	東京都 千代田区	500,000	生命 保険業	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係 る手数料収入	367,106	営業未収入金	35,557
								受託業務に係 る資金の受払	146,630	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	140,000 1,784

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- ② 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- ③ 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。
- ④ 受取賃貸料収入は近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。



当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容 (注) 2	取引金額 (百万円) (注) 1	科目 (注) 2	期末残高 (百万円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ゆうちょ銀行	東京都 千代田区	3,500,000	銀行業	—	兼任 3名	業務 受託	受託業務に係る手数料収入	602,446	営業未収入金	54,090
								受託業務に係る資金の受払	1,027,041	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,020,000 7,984
								施設貸付による受取賃貸料収入	6,452	未収入金	559
	株式会社 かんぽ生命保険	東京都 千代田区	500,000	生命 保険業	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る手数料収入	360,378	営業未収入金	37,087
								受託業務に係る資金の受払	129,972	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	120,000 12,120

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- ② 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- ③ 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。
- ④ 受取賃貸料収入は近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本郵政株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	174,904.00	128,437.31
1株当たり当期純利益金額	(円)	9,020.36	3,164.06

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	701,189	1,287,101
純資産の部の合計額から控 除する金額	(百万円)	1,573	2,728
うち少数株主持分	(百万円)	1,573	2,728
普通株式に係る期末の純資 産額	(百万円)	699,615	1,284,373
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数	(千株)	4,000	10,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(百万円)	36,081	22,174
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	36,081	22,174
普通株式の期中平均株式数	(千株)	4,000	7,008

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18,196円87銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、203円49銭増加しております。

(重要な後発事象)

(資本剰余金の額の減少)

当社は、平成 27 年 5 月 14 日開催の取締役会において、平成 27 年 6 月 25 日開催の定時株主総会に資本剰余金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1) 目的

今後の機動的な資本政策を可能とすることを目的として、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行うこととしました。

(2) 資本剰余金の額の減少の要領

会社法第 452 条の規定に基づき、資本剰余金を利益剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本剰余金の額

その他資本剰余金 200,000,000,000 円のうち、14,294,082,475 円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 14,294,082,475 円

(3) 資本剰余金の額の減少の効力発生日

平成 27 年 6 月 25 日

(Toll Holdings Limited の株式取得による完全子会社化)

当社は、平成 27 年 5 月 28 日、豪州会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントの手続きにより、豪州物流大手である Toll Holdings Limited (以下「トール社」) の発行済株式 100%を取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指しています。

国際物流事業としては、平成 26 年 10 月に仏ジオポスト及び香港レントングループとの資本・業務提携を締結し、国際宅配便サービスを開始していますが、今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、豪州の大手上場物流企業であるトール社の株式を取得しました。

(2) 取得した会社の名称、事業内容等

① 名称

Toll Holdings Limited

② 所在地

豪州メルボルン

③ 事業内容

フォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等 (※1)

(※1) トール社は持株会社であり、同社傘下の子会社がこれらの事業を営んでおります。

④ 資本金

2,977 百万豪ドル

⑤ 経営成績 (連結：平成 26 年 6 月期) (※2)

営業収益 8,811 百万豪ドル

当期純利益 293 百万豪ドル

⑥ 財政状態 (連結：平成 26 年 6 月期) (※2)

総資産 5,902 百万豪ドル

純資産 2,733 百万豪ドル

(※2) 数値はトール社の連結決算ベース (IFRS 適用) のものであります。

(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得した株式の数

717,437,878 株

② 取得価額

6,486 百万豪ドル

③ 取得後の持分比率

100%

(4) 支払資金の調達方法

本件株式取得のための支払資金は、当社が保有する手元資金により充たいたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	3,150	0.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50	70	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	327	374	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	175	195	1.15	平成27年4月～ 平成31年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,496	1,644	—	平成27年4月～ 平成36年8月
合計	2,748	5,433	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の平均利率の欄に記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	70	70	45	10
リース債務（百万円）	355	348	328	253

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,970,574	2,606,312
営業未収入金	226,261	238,956
有価証券	150,000	97,400
たな卸資産	※2 11,785	※2 16,847
前払費用	1,942	2,480
未収入金	6,512	37,800
銀行代理業務未決済金	45,558	—
生命保険代理業務未決済金	1,784	—
その他	28,950	39,828
貸倒引当金	△ 199	△ 200
流動資産合計	2,443,169	3,039,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,871	874,067
構築物	24,638	24,907
機械及び装置	19,046	18,451
車両運搬具	7,895	10,146
工具、器具及び備品	28,817	40,824
土地	1,236,664	1,241,466
建設仮勘定	24,933	46,258
有形固定資産合計	※6 2,223,867	※6 2,256,122
無形固定資産		
借地権	1,666	1,666
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	35,368	30,281
その他	9,220	26,573
無形固定資産合計	60,333	72,598
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,757	※3 16,609
関係会社株式	38,957	41,911
関係会社出資金	801	801
破産更生債権等	2,789	2,398
長期前払費用	10,036	10,106
その他	※3 9,842	※3 4,388
貸倒引当金	△ 2,789	△ 2,398
投資その他の資産合計	74,393	73,815
固定資産合計	2,358,595	2,402,537
資産合計	4,801,764	5,441,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	51,844	57,822
未払金	368,446	358,908
銀行代理業務未決済金	—	7,984
生命保険代理業務未決済金	—	12,120
未払費用	31,013	34,522
未払法人税等	5,409	5,520
未払消費税等	21,660	69,554
前受郵便料	40,656	40,365
預り金	312,838	310,518
郵便局資金預り金	1,160,000	1,140,000
賞与引当金	82,003	81,661
店舗建替等損失引当金	309	130
その他	6,808	6,323
流動負債合計	2,080,989	2,125,434
固定負債		
退職給付引当金	2,127,992	2,297,273
店舗建替等損失引当金	198	198
繰延税金負債	661	2,888
その他	30,949	37,456
固定負債合計	2,159,802	2,337,816
負債合計	4,240,791	4,463,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	400,000
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	300,000	600,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,112	5,797
固定資産圧縮積立金	82	82
繰越利益剰余金	159,778	△ 20,173
利益剰余金合計	160,972	△ 14,294
株主資本合計	560,972	985,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	122
繰延ヘッジ損益	—	△ 7,116
評価・換算差額等合計	—	△ 6,994
純資産合計	560,972	978,711
負債純資産合計	4,801,764	5,441,962

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,766,667	1,812,770
銀行代理業務手数料	607,266	602,446
生命保険代理業務手数料	367,106	360,378
その他の営業収益	32,918	43,549
営業収益合計	2,773,958	2,819,144
営業原価	2,537,831	2,613,216
営業総利益	236,127	205,928
販売費及び一般管理費	※2 189,127	※2 195,277
営業利益	46,999	10,650
営業外収益		
受取賃貸料	11,673	11,727
その他	6,775	9,526
営業外収益合計	18,449	21,253
営業外費用		
賃貸費用	6,889	6,863
株式交付費	—	2,100
その他	6,026	930
営業外費用合計	12,916	9,894
経常利益	52,532	22,010
特別利益		
固定資産売却益	247	196
移転補償金	495	474
受取補償金	488	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	—	※3 24,029
特別利益合計	1,231	24,700
特別損失		
固定資産売却損	3	23
固定資産除却損	2,957	2,390
減損損失	3,390	3,603
システム契約解約損	2,043	—
老朽化対策工事に係る損失	※4 1,011	※4 24,029
その他	1,513	138
特別損失合計	10,921	30,185
税引前当期純利益	42,842	16,525
法人税、住民税及び事業税	9,370	△ 1,067
法人税等調整額	561	2,169
法人税等合計	9,931	1,101
当期純利益	32,911	15,423



【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 人件費					
給与手当		1,365,847		1,383,735	
賞与		160,751		171,866	
賞与引当金繰入額		77,426		77,230	
退職給付費用		119,198		112,778	
法定福利費		229,234		232,992	
人件費計		1,952,458	76.9	1,978,605	75.7
2 経費					
施設使用料		64,861		65,106	
減価償却費		71,287		70,922	
租税公課		20,374		18,022	
集配運送委託費		201,525		226,203	
その他		227,322		254,356	
経費計		585,372	23.1	634,611	24.3
営業原価合計		2,537,831	100.0	2,613,216	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	100,000	200,000	300,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41	138	142,896	143,076	543,076	543,076
当期変動額						
剰余金の配当			△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015
当期純利益			32,911	32,911	32,911	32,911
特別償却準備金の取崩	△ 6		6	—	—	—
特別償却準備金の積立	1,078		△ 1,078	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 56	56	—	—	—
当期変動額合計	1,071	△ 56	16,881	17,896	17,896	17,896
当期末残高	1,112	82	159,778	160,972	560,972	560,972

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当期変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	300,000	300,000	—	300,000
当期末残高	400,000	400,000	200,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,112	82	159,778	160,972	560,972
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 181,968	△ 181,968	△ 181,968
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,112	82	△ 22,190	△ 20,996	379,003
当期変動額					
新株の発行					600,000
剰余金の配当			△ 8,721	△ 8,721	△ 8,721
当期純利益			15,423	15,423	15,423
特別償却準備金の取崩	△ 158		158	—	—
特別償却準備金の積立	4,843		△ 4,843	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,684	—	2,017	6,702	606,702
当期末残高	5,797	82	△ 20,173	△ 14,294	985,705

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	—	560,972
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 181,968
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	—	—	379,003
当期変動額				
新株の発行				600,000
剰余金の配当				△ 8,721
当期純利益				15,423
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	122	△ 7,116	△ 6,994	△ 6,994
当期変動額合計	122	△ 7,116	△ 6,994	599,707
当期末残高	122	△ 7,116	△ 6,994	978,711

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っております。

#### (2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物： 2年 ～ 50年

その他： 2年 ～ 75年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法により行っております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却により行っております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が△166,645百万円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(4) 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が181,968百万円増加し、繰越利益剰余金が181,968百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,426百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が18,196円84銭減少し、1株当たり当期純利益金額は203円49銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「環境対策費」は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業外費用」に表示していた「環境対策費」3,944百万円、「その他」2,082百万円は、「その他」6,026百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,278 百万円	35,716 百万円
長期金銭債権	1 "	1 "
短期金銭債務	17,105 "	24,857 "
長期金銭債務	45 "	44 "

※2. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	— 百万円	383 百万円
仕掛不動産	4,030 "	4,321 "
商品	3,336 "	2,548 "
貯蔵品	4,417 "	9,593 "

※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」	14,757 百万円	14,818 百万円

資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」	129 百万円	129 百万円

#### 4. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の事業年度末時価は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
－ 百万円	6 百万円

#### 5. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
113,858 百万円	104,372 百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

#### ※6. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	45,144 百万円	45,182 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(38,729 百万円)	(6,119 百万円)



(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	19,793 百万円	20,221 百万円
営業費用	134,242 "	147,867 "
営業取引以外の取引 (収入分)	2,464 "	28,253 "
営業取引以外の取引 (支出分)	69 "	1,846 "

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	58,647 百万円	58,253 百万円
支払手数料	27,892 "	33,099 "
減価償却費	20,076 "	18,520 "

※3. 老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政株式会社から老朽化対策工事に係る負担金として、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

※4. 老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。これら株式には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
子会社株式	38,957 百万円	41,111 百万円
関連会社株式	－ 〃	800 〃
合計	38,957 百万円	41,911 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	758,745 百万円	744,456 百万円
賞与引当金	29,225 "	27,030 "
繰越欠損金	21,558 "	19,497 "
減価償却費超過額	4,043 "	5,055 "
貸倒引当金	1,365 "	853 "
減損損失	1,140 "	1,098 "
繰延ヘッジ損益	— "	2,355 "
その他	20,359 "	20,799 "
繰延税金資産小計	836,437 百万円	821,146 百万円
評価性引当額	△ 836,437 "	△ 821,146 "
繰延税金資産合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 615 百万円	△ 2,785 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 45 "	△ 45 "
その他有価証券評価差額金	— "	△ 58 "
繰延税金負債合計	△ 661 百万円	△ 2,888 百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△ 661 百万円	△ 2,888 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 "	△ 60.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	5.1 "
評価性引当額の増減	△ 22.6 "	5.9 "
住民税均等割	9.5 "	24.6 "
その他	△ 3.7 "	△ 3.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2 %	6.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が279百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が273百万円、その他有

価証券評価差額金額が5百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(資本剰余金の額の減少)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催の定時株主総会に資本剰余金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(Toll Holdings Limitedの株式取得による完全子会社化)

当社は、豪州証券取引所に上場する豪州物流大手であるToll Holdings Limited（以下「トール社」）の発行済株式100%を取得し、トール社を完全子会社とすることを決定しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	レントン・グループ・リミ テッド	207	1,791
計			207	1,791

## 【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有目的の 債券	第 291 回利付国債 (10 年)	15,000	14,818
計			15,000	14,818

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	97,400
計			—	97,400

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	881,871	58,426	5,307 (2,971)	60,923	874,067	464,164	1,338,231
	構築物	24,638	2,403	389 (200)	1,743	24,907	19,759	44,667
	機械及び 装置	19,046	3,157	691 (0)	3,060	18,451	27,362	45,814
	車両運搬具	7,895	7,166	33	4,881	10,146	36,718	46,864
	工具、器具 及び備品	28,817	20,394	201 (5)	8,186	40,824	103,501	144,325
	土地	1,236,664	11,063	6,261 (421)	—	1,241,466	—	1,241,466
	建設仮勘定	24,933	89,661	68,336	—	46,258	—	46,258
	計	2,223,867	192,272	81,222 (3,599)	78,795	2,256,122	651,506	2,907,629
無形 固定 資産	借地権	1,666	0	—	—	1,666	—	1,666
	容積利用権	14,077	—	—	—	14,077	—	14,077
	ソフトウェア	35,368	9,051	44	14,094	30,281	75,303	105,584
	その他無形 固定資産	9,220	26,586	9,205 (1)	28	26,573	191	26,764
	計	60,333	35,638	9,250 (1)	14,122	72,598	75,495	148,094
長期前払費用	10,036	1,251	724 (1)	457	10,106	1,305	11,411	

(注) 「当期減少額」欄の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,988	305	695	2,599
賞与引当金	82,003	81,661	82,003	81,661
店舗建替等損失引当金	508	—	178	329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行しておりません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.post.japanpost.jp/about/financial.html">http://www.post.japanpost.jp/about/financial.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

本資料は、日本郵便株式会社法第 18 条の規定に基づき公衆の縦覧に供することを目的とするものであり、株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。